

令和3年度
一般会計・特別会計決算に係る
主要な施策の成果と
予算執行の実績報告書

令和4年9月

和光市

令和3年度 一般会計 実績報告書目次
特別会計

・ 決算概要	1
・ 財政指標	2
・ 和光市一般会計	3
・ 和光市国民健康保険特別会計	79
・ 和光市介護保険特別会計	82
・ 和光市和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	91

※和光市後期高齢者医療特別会計は、該当がありません。

本実績報告書には、決算書の備考欄で内容が明らかな事業や事業費が小額な事業を除いた、主な事業について掲載しています。

本実績報告書に掲載されていない事業についても、市ホームページにおいて、行政評価の事務事業評価表を同様の形式で掲載しています。

令和3年度決算概要

1. 一般会計・特別会計決算額

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		35,256,520,823	32,117,181,536	3,139,339,287
特別 会計	国民健康保険	6,773,437,872	6,345,391,333	428,046,539
	後期高齢者医療	766,833,768	765,902,130	931,638
	介護保険	4,119,609,995	4,021,927,070	97,682,925
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	891,797,235	865,920,589	25,876,646
全会計合計		47,808,199,693	44,116,322,658	3,691,877,035

2. 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		3,139,339,287	124,817,049	3,014,522,238
特別 会計	国民健康保険	428,046,539	0	428,046,539
	後期高齢者医療	931,638	0	931,638
	介護保険	97,682,925	0	97,682,925
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	25,876,646	826,157	25,050,489
全会計合計		3,691,877,035	125,643,206	3,566,233,829

財政指標

(単位:千円、%、人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	和 光 市 中 期 財 政 計 画 に お け る 目 標 値
市税収入額	15,656,638	15,648,064	15,903,083	—
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	16,190,134 (0)	16,440,086 (0)	16,344,264 (3,806)	— —
財政力指数 (単年度)	1.063 (1.099)	1.074 (1.070)	1.052 (0.987)	— —
実質収支比率	11.1	11.0	18.6	—
公債費負担比率	9.5	9.0	8.8	—
投資的経費比率	11.4	11.3	11.3	—
義務的経費比率	49.4	37.0	50.4	—
経常収支比率	89.4	90.4	89.2	80.0以下
財政調整基金現在高	1,469,635	1,936,071	1,854,210	—
財政調整基金比率	9.1	11.8	11.3	10.0以上
地方債現在高	18,193,102	18,581,196	18,280,247	—
地方債残高比率	112.4	113.0	111.8	100.0以下
人口1人当たりの地方債現在高(円)	217,076	220,782	218,282	195,000以下
実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
連結実質赤字比率	※ —	※ —	※ —	—
実質公債費比率	2.6	3.2	4.0	3.0以下
将来負担比率	36.8	28.7	37.5	20.0以下
特定目的基金を含めた実質単年度収支	322,916	487,426	1,388,500	50,000以上
職員数	385	394	400	—
ラスパイレス指数	101.8	99.5	99.9	—
職員一人当たり人口	218	214	209	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「—」で標記しています。

事業名	市議会情報提供			事業コード	1002002	計画コード	12-5-7
款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		
所属名(部局・課)	議会事務局		議会事務局	担当名	議事調査担当		
施策	12-5	効果的なシティプロモーションの展開					

1. 事業の概要

事業の対象	市民、議員及び和光市の行政に関心のある人
意図・目的	市民などが市議会活動の見聞を通して、市政に関心を持つ。
活動概要	市議会の本会議や委員会等の会議録を作成して公開する。同時にインターネットによる会議録の閲覧、検索を可能にし、手軽に情報収集が出来るようにする。さらに、本会議の録画映像を配信する。また、年4回の定例会終了後、市議会だよりを発行して審議の概要と議会活動の状況を周知するとともに、市議会ホームページで議会の概要や活動を適宜周知する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	本会議録の市内閲覧場所	カ所	7	7	7	7	7	7	
②	市議会だよりの発行部数(各回の平均)	部	42,950	43,450	43,408	44,500	44,500	44,500	
③	本会議録検索システムのアクセス数	件	26,936	73,632	37,024	30,000	30,000	30,000	
④	本会議・委員会の傍聴者数	人	346	260	448	400	400	400	
⑤	インターネット議会映像配信アクセス	件	1,900	1,297	2,367	2,500	2,500	2,500	
費用	事業費		予算額	千円	11,237	11,313	11,364	11,390	不用額
			決算額	千円	8,699	9,149	9,921		1,443
	財源内訳	一般財源		千円	8,699	9,149	9,921		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		87.3%
成果の説明	<p>本会議の映像配信は、パソコンのみでの視聴対応から、平成30年6月にはタブレットでも視聴が可能となった。映像はおおむね会議の次の日から起算して5日目には遅滞なく配信できた。</p> <p>市議会だよりは、写真を大きく掲載し、文章は簡潔にまとめるなど、レイアウトを工夫することで、視覚的にわかりやすく、読者に伝わりやすい紙面になるよう工夫した。定例会以外の活動を掲載することで、議員の様々な活動を伝えることができた。</p> <p>乳幼児連れの傍聴者には気兼ねなく傍聴できるようモニター室を予め準備し、要望があれば案内できる体制を整えた。また、高齢者や体の不自由な方には手すりに近い席への案内、目の不自由な方にはイヤホンの貸与など、適切な対応に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、傍聴の際のマスクの着用、手指の消毒、人と人との距離の確保などの呼びかけを行った。また、毎年開催している議会報告会をYouTubeで配信した。</p>								
	1 開催状況								
	(1) 本会議			延べ日数(日)	延べ傍聴者数(人)	会議録冊数(冊)			
	定例会(招集 年4回)・臨時会			30	338	128(4回×32)			
	(2) 委員会等			延べ回数(回)	延べ付託議案等件数(件)	行政視察(日)	記録冊数(内委託分)		
	総務環境常任委員会			11	38	—	44(44)		
	文教厚生常任委員会			10	39	—	40(40)		
	議会運営委員会			27	/	/	108(12)		
	全員協議会			6			24(12)		
	特別委員会			20			80(40)		
計			74	296(148)					
続きあり(裏面等)									
課題	<p>会議録検索システムや映像配信のアクセス数の増加、また、定例会及び委員会等の傍聴者数の増加を目指し、市議会だよりの充実、市議会ホームページの改善、議会報告会の開催など、市民等に向けて議会の審議内容、活動状況を積極的に伝え、議会に関心を向けてもらえるような活動を行うことが課題である。</p>								

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>市議会本会議や各委員会等の記録は、市議会ホームページで公開している。今後も引き続き迅速な公開を行い、市民等に対し議会活動について情報を発信していく。</p>

2 議案等審議結果(件)

	原案可決	認定	承認	同意	適任	否決
市長提出議案	63	7	5	4	—	3

	原案可決			否決			
	議案	意見書案	決議案	議案	意見書案	決議案	
議員提出議案	6	3	0	3	—	—	—

	請願 1				陳情 4			
	採択	趣旨採択	不採択	継続審査	採択	趣旨採択	不採択	継続審査
請願・陳情 (本会議審議)	1	—	—	—	1	2	1	—

3 アクセス件数及び発行部数

	件・部数	備考
会議録閲覧・検索システム	37,024	会議録の配付と併せて公開
録画映像配信システム	2,367	本会議の翌日から起算して5日以降に配信
市議会だより	173,632	5・8・11・2月号 43,408部

※市議会だよりは広報わこう特集ページに位置づけ。(費用は款2項1目3広報わこう作成業務委託料に含む。)別途、市民団体に依頼し朗読したCDを作成。朗読した音声は声の市議会だよりとして市議会ホームページで視聴が可能。

4 議会報告会 年2回

日時	令和3年5月14日 オンライン配信	令和3年11月16日 オンライン配信
場所	和光市公式YouTubeチャンネル	和光市公式YouTubeチャンネル
来場者数		
主な内容	市議会議員が3月定例会で審議した令和3年度予算について、審査の概要やポイントを説明。	市議会議員が9月定例会で審議した令和2年度決算について、審査の概要やポイントを説明。

【備考】

※平成30年6月から新システム(タブレット対応)に切り替えたことに伴い、アクセス数の集計方法が大幅に変更となった。

事業名		広報活動推進			事業コード	1008002	計画コード	12-5-3
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 広報広聴費			
所属名(部局・課)		企画部		秘書広報課		担当名	広報広聴担当	
施策		12-5	効果的なシティプロモーションの展開					

1. 事業の概要

事業の対象	全市民
意図・目的	市民に行政情報を広く伝える。また、行政情報を求めている市民が、必要なときに情報を入手できる環境を整える。
活動概要	広報紙を発行し、毎月1回、市内の全世帯・全事業所に配布する。また、ホームページを運営し、市内外に向けて情報発信をする。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	広報紙発行部数(月平均)	部	42,983	43,517	43,408	44,000	44,500	45,000	
②	広報紙配布部数(月平均)	部	42,021	42,539	42,249	43,000	43,500	44,000	
③	ホームページ総頁数(年度末)	頁	5,348	5,298	5,867	4,700	6,000	6,000	
④	ホームページアクセス数(1箇月平均回数)	回	362,208	403,755	394,167	450,000	500,000	550,000	
⑤	Twitterフォロワー数	人	12,682	13,682	14,459	14,600	15,600	16,500	
費用	事業費		予算額	千円	22,739	23,759	23,449	23,031	不用額
			決算額	千円	22,504	23,217	22,271		1,178
	財源内訳	一般財源	千円	22,504	23,217	22,271			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			95.0%
成果の説明	<p>広報わこうの発行については、市内在住の若者をターゲットとした『wapica+』(令和2年12月号から掲載)の制作を行うことで、これまで広報に対する関心が薄かった年齢層にも広報を手にとってもらえるよう工夫を行った。</p> <p>市ホームページでは、重点的な周知が必要な項目については、トップページにバナーを掲載する等して、情報元へのアクセスの効率化を進めた。ホームページのアクセス数については令和2年度と比較すると微減となったものの、令和3年度も新型コロナウイルス感染症に関する情報への関心が高いことからアクセス数は同程度となった。また、TwitterやLINE等のSNSを活用して、ホームページにリンク付けしていることも、アクセス数の増加の要因と思われる。</p> <p>Twitter及びLINEでは、継続的な更新を行うとともに、市内公共団体や市にゆかりのある著名人の持っているTwitterを相互にリツイートする等することで、市民に有力な行政情報・イベント情報の発信や、市のシティプロモーションへ繋げる工夫を行った。このことから、フォロワー数も徐々に増加している。</p> <p>《広報わこう発行》 毎月1回、広報紙を発行し、市内の全世帯・全事業所に配布する。 規格:タブロイド版16ページ、フルカラー印刷</p> <p>(1)広報わこう発行部数 5月号43,600部 6~7月号43,500部 8~11月号43,300部 12~3月号43,400部 4月号43,500部</p> <p>(2)広報わこう配布部数(ポスティングによる全戸配布) 5月号41,633件 6月号42,090件 7月号42,125件 8月号42,279件 9月号42,294件 10月号42,302件 11月号42,307件 12月号42,330件 1月号42,357件 2月号42,352件 3月号42,398件 4月号42,519件</p>								

3. 事業の課題

課題	ホームページについては利用者が必要な情報を取得しやすくするため、引き続きSNSを活用し、ホームページのリンク付けをし、ホームページへのアクセスを促すようにする。現行のホームページ導入から13年が経過し、ホームページ編集システムが古くなっているため、システムのリニューアルが必要な状況にある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	ホームページについては、リニューアルに向けて仕様書作成等の準備を進める。 広報わこうについては、令和4年度からYou Tubeなどの動画媒体を活用し、記事に関連した動画を投稿することで、広報わこうの関心を高める取り組みを行っていく。

事業名		広沢複合施設整備			事業コード	1020504	計画コード	12-4-1
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 企画費			
所属名(部局・課)		企画部		資産戦略課		担当名	計画推進担当	
施策		12-4	市の特色を生かした地域ブランドの確立					

1. 事業の概要

事業の対象	広沢複合施設整備
意図・目的	既存児童センターの建て替え事業をきっかけとして、国有地を活用し、児童センター、市民プール、学童クラブ、保健センター、児童発達支援センター並びに認定こども園等を備えた複合施設を整備し、にぎわい創出及び多世代交流拠点の充実を図る。
活動概要	平成30年度に実施する事業者選定、事業契約の締結を踏まえ、総合児童センター及び周辺公共施設の再整備に係る実施設計を進め、施設整備事業に着手する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① コレクティブインパクト・リスト掲載者数	者	42	44	44	50	50	50	
	② イベント回数	回	—	—	6	4	14	14	
	③ 来場者数	人	—	—	172,168	330,000	1,000,000	1,000,000	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	124,712	578,214	1,624,068	92,074	不用額
			決算額	千円	117,069	577,886	1,576,554		47,514
	財源内訳	一般財源	千円	47,396	175,471	456,441			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	69,673	402,415	1,120,113			97.1%
成果の説明	<p>平成31年4月5日に「株式会社和光市広沢PFI」と和光市広沢複合施設整備・運営事業事業契約を締結した。令和元年10月広沢学童クラブ、令和2年3月保健センターが供用開始。</p> <p>■令和3年度実施事業について 4月 児童発達支援センター・認定こども園供用開始 12月 総合児童センター・市民プール、民間収益施設供用開始</p> <p>■イベント回数内訳 わびあmamaマルシェ 2回 わびあ未来系講演会 2回 ぼうけん広場ワークショップ 1回 TAKIBI TERACO 1回</p> <p>■来場者数内訳 総合児童センター 47,949人 市民プール 12,711人 おふろの王様 109,678人 わいわい広場 1,500人 コワーキングスペース 330人</p>								

3. 事業の課題

課題	運営協議を進め、官民のパートナーシップにより市民サービスの更なる向上を図る。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	広沢複合施設を核とした広沢地区エリアマネジメントを推進する。

事業名		スマート自治体推進			事業コード	1020509	計画コード	1-5-1
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 企画費			
所属名(部局・課)		企画部		政策課		担当名	政策法務担当	
施策		1-5	行政窓口サービスの向上					

1. 事業の概要

事業の対象	市民等
意図・目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、市民等の利便性の向上を図る。
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① LINE公式アカウント登録者数	人		4,044	8,339	5,000	9,000	10,000	
	② 新設申請・予約・投稿機能数	種類		18	18	10	20	21	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	396	2,681		2,114	不用額
			決算額	千円	396	1,762			919
	財源内訳	一般財源		千円	0	82			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	396	1,680			65.7%
成果の説明	<p>【LINE公式アカウントにおける申請手続等】</p> <p>(1) 運用している機能</p> <p>① 申請機能: トーク機能を使用し、様々な申請手続を行うことができるもの</p> <p>② 予約機能: 窓口相談時間等の予約ができるもの</p> <p>③ チャット機能: 市の総合案内やごみの分別に関する質問に回答するもの</p> <p>(2) 令和3年度における運用実績</p> <p>① 申請機能: パブリックコメントの申請、公募委員募集の申請、自治会加入の申請、国民健康保険の加入・脱退等の申請、新型コロナウイルスワクチン集団接種の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校市内転居・転出予定等の申請</p> <p>② 予約機能: 保育園入園申請窓口の予約、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場のキャンセル待ちの登録</p> <p>③ チャット機能: 総合案内、ごみ分別案内</p> <p>(3) 令和3年度末よりLINEによる公的個人認証を活用した証明書発行手続の導入に向けシステムの構築作業を行ってきたが、個人情報の取り扱いの安全性の確保等の理由から導入するシステムのタイミングや手法の変更等を行い、導入開始時期に遅れが生じている。</p>								

3. 事業の課題

課題	LINEによる公的個人認証を活用した証明書発行手続に必要な設定作業等が煩雑であり、苦慮している。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	令和4年度には、構築を進めているLINEによる公的個人認証を活用した証明書発行手続を開始する。

事業名		市民相談			事業コード	1020601	計画コード	3-3-1
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 市民相談費			
所属名(部局・課)		市民環境部		市民活動推進課		担当名	相談・消費者担当	
施策		3-3 消費者や市民が相談しやすい体制づくり						

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者 ※不動産相談のみ、市内在住・在勤、市内に不動産を所有している個人または法人
意図・目的	市民等が抱える相談事を適切な部署や専門相談につなぎ、安心して生活できる体制を整える。
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談(法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性)を実施する。市で実施していない相談については、適宜外部の相談機関を案内する。 また、市で対応可能な相談については、担当部署へ適宜つなぐ。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 法律相談利用者数	人	302	292	305	326	326	326	
	② 法律以外の相談利用者数	人	74	68	92	134	126	126	
	③ 女性相談利用者数	人	72	76	60	76	76	76	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	3,017	2,975	2,975	2,978	不用額
			決算額	千円	3,010	2,896	2,974		1
	財源内訳	一般財源		千円	3,010	2,896	2,974		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		100.0%

成果の説明	市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、行政相談、税務相談、年金・保険・労働相談、女性相談、不動産相談を実施。							
	種別年間相談件数							
		法律	税務	年金	行政	不動産	女性	合計
	コマ数	408	72	36	12	48	96	672
	件数	305	53	21	1	17	60	457
	利用率	74.8%	73.6%	58.3%	8.3%	35.4%	62.5%	68.0%
	【備考】 H28年度で登記相談、成年後見相談を終了 R元年8月から不動産相談開始 R2年度から、年金相談のコマ数を半分に削減							

3. 事業の課題

課題	利用率の低い相談業務については、定期的にHPなどで周知をしていき、必要としている者が確実に窓口を利用できるようにする。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	コロナ禍ではあるが、感染拡大防止の観点から、電話相談への切り替えや広い相談会場へ変更するなど臨機応変に対応し、今後も相談の機会を確保していく。市の相談窓口を日時等の都合で利用できない者に対しても、外部機関を案内するなどし、相談を受けられるよう対応する。

事業名	市民文化センター管理運営			事業コード	1026001	計画コード	10-2-3
款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	14 市民文化センター費		
所属名(部局・課)	総務部		総務人権課	担当名	文化交流担当		
施策	10-2 創造的な文化の振興						

1. 事業の概要

事業の対象	市民文化センター利用者・来場者 来場が難しい市民 指定管理者
意図・目的	市民が文化に親しめるようにする。また、市民、企業、行政の協働による事業で地域が活性化し、和光市特有の文化を創造する。
活動概要	指定管理者制度により、自主文化事業、貸館事業、友の会事業などの市民文化センターの管理運営を行う。また、市民文化センターで優れた舞台芸術を鑑賞でき、市民が文化に触れる機会を提供する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	自主文化事業・共催事業数	本	33	31	39	30	39	42	
②	市民文化センター来場者数	人	21,348	6,114	18,684	17,700	20,000	22,000	
③	市民文化センター稼働率	%	56.2	37.5	56.6	51.8	58.0	60	
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	214,096	221,067	215,413	212,187	不用額
			決算額	千円	214,095	221,063	215,366		47
	財源内訳	一般財源		千円	214,095	212,237	212,866		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	8,826	2,500		100.0%
成果の説明	<p>(1) 指定管理者に指定管理料を支払い、自主文化事業、貸館事業、友の会事業など和光市民文化センターの管理運営を行った。</p> <p>(2) 令和3年度和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会会議を2回開催し、評価報告及び指定管理者の改善策の講評を行った。 令和3年8月18日(水) 事業評価委員会第1回会議 議題: 事業評価委員会会議について及び会議内容について、事業評価表、質問書について 令和3年11月8日(月) 事業評価委員会第2回会議 議題: ヒアリング、評価、講評</p> <p>(3) 和光市市政施行50周年記念事業として、指定管理者と共催により事業を2本実施した。 ① シビックコンサート ベートーヴェン第九 令和3年11月21日(日) ② 三栖右嗣特別展ヤオコー川越美術館コレクション 令和3年11月27日(土)～12月6日(月)まで</p> <p>(4) 埼玉県主催、指定管理者と共催により以下の事業を実施した。 ① 彩の国さいたま童謡コンサート2021 11月23日(火・祝)</p>								

3. 事業の課題

課題	市民全体、市内の事業者等と連携した取り組みを実施し、文化芸術を幅広く市民に提供する場を設ける。公共ホールとしての役割を勘案して、一層適切な管理運営を務めていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	誰もが等しく文化芸術を鑑賞・参加できる機会を提供していくことが公立文化施設の使命であることから、指定管理者との連携により一層良質なホールの運営を行いながら、市民の期待に沿った事業を展開していきたい。

事業名		防犯対策業務			事業コード	1027601	計画コード	3-2-1
款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	防犯対策費
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	危機管理担当	
施策		3-2	地域と連携した防犯対策の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	市内の在住・在勤者
意図・目的	①市内の犯罪発生件数が減少する。②市民の防犯意識が向上する。③市民が自主的に防犯活動を行う。
活動概要	防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 犯罪発生件数	件	538	376	345	335	300	270	
	② 防犯リーダー認定者数	人	309	309	309	320	320	340	
	③ 自主防犯団体登録数	団体	76	73	73	75	75	80	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	5,917	6,199	6,073	6,295	不用額
			決算額	千円	5,758	5,746	5,729		344
	財源内訳	一般財源		千円	5,758	5,746	5,729		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		94.3%
成果の説明	<p>防犯意識の高揚を図り、安心安全なまちの実現に向け、防犯活動を推進する。</p> <p>1 防犯講演会の実施(オンライン配信) 撮影日: 令和4年2月8日(火) 配信期間: 令和4年2月14日(月)~28日(月) YouTube和光市チャンネルにて配信 テーマ:「子どもの防犯~コロナ禍の今すべきこと~」 講師: 宮田 美恵子 氏 受講者: 128名 (再生回数: 215回)</p> <p>2 防犯灯設置等に対する補助金の交付(14基205,400円) 設置(共架式) 5基 113,700円 修繕(LED化) 9基 91,700円</p> <p>3 防犯リーダー養成講座 合計0回 延べ0名受講 ※コロナにより中止</p> <p>4 街頭キャンペーンの実施 令和3年12月20日(月)14:00~15:00</p> <p>5 青色防犯パトロールカー運行 業務委託分: 月15回、年間180回、10時から19時の間の2時間 職員運行分: 公務運行中随時</p>								

3. 事業の課題

課題	市内街頭犯罪や特殊詐欺被害の件数は減少しているが、社会状況を悪用した手口の多様化がみられるため、最新の犯罪手口の情報を周知し、犯罪を未然に防ぐための啓発活動が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き街頭キャンペーン、講座などによる啓発活動を行い、市民の防犯意識の向上を図り、安全安心なまちを目指す。

事業名	戸籍住民基本台帳業務			事業コード	1036001	計画コード	1-5-5
款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費		
所属名(部局・課)	市民環境部		戸籍住民課	担当名	戸籍担当、住民担当		
施策	1-5	行政窓口サービスの向上					

1. 事業の概要

事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている(されていた)人、和光市に本籍を有している(有していた)人
意図・目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う(戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付) ②新たな在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う(特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等) ③住民基本台帳法に基づく事務を行う(住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連) ④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う ⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																																														
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																														
①	戸籍関係届出事件数	件	3,693	3,325	3,252	—	—	—																																														
②	証明交付等取扱件数	件	98,454	93,718	91,975	—	—	—																																														
③	住民異動者数(転入)	人	8,342	6,936	6,921	—	—	—																																														
④	住民異動者数(転出)	人	7,707	7,251	7,742	—	—	—																																														
⑤	一般旅券申請数	件	3,424	549	527	—	—	—																																														
費用	事業費		予算額	千円	80,239	156,501	173,956	113,164	不用額																																													
			決算額	千円	63,292	120,360	127,569		46,387																																													
	財源内訳	一般財源		千円	42,614	53,180	60,254		執行率																																													
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	20,678	67,180	67,315		73.3%																																													
成果の説明	<p>戸籍簿、住民基本台帳システム等には、セキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報管理し流出しないように努め、また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。</p> <p>(1) 戸籍関係届出事件数</p> <table border="1"> <tr> <td>出生</td> <td>認知</td> <td>養子縁組</td> <td>養子離縁</td> <td>婚姻</td> <td>離婚</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>889</td> <td>7</td> <td>32</td> <td>7</td> <td>714</td> <td>152</td> <td rowspan="3">3,252</td> </tr> <tr> <td colspan="2">戸籍法 77条の2</td> <td>死亡</td> <td>入籍</td> <td>転籍</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>59</td> <td>772</td> <td>117</td> <td>374</td> <td>129</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 戸籍処理事件数</p> <table border="1"> <tr> <td>新戸籍編製</td> <td>戸籍全部消除</td> <td>違反通知</td> <td>戸籍の再製・補完</td> </tr> <tr> <td>475</td> <td>365</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>851</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 印鑑登録 申請・廃止件数</p> <table border="1"> <tr> <td>登録</td> <td>3,399件</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>3,423件</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">続きあり(裏面等)</p>								出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計	889	7	32	7	714	152	3,252	戸籍法 77条の2		死亡	入籍	転籍	その他	59	772	117	374	129		新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完	475	365	10	0	その他	合計			1	851			登録	3,399件	廃止	3,423件
出生	認知	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	合計																																																
889	7	32	7	714	152	3,252																																																
戸籍法 77条の2		死亡	入籍	転籍	その他																																																	
59	772	117	374	129																																																		
新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完																																																			
475	365	10	0																																																			
その他	合計																																																					
1	851																																																					
登録	3,399件																																																					
廃止	3,423件																																																					

3. 事業の課題

課題	戸籍、住民基本台帳は身分、居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載と適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。また、個人番号カード、一般旅券の交付に関する事務も並行して行う中で、幅広い窓口サービスを安定して迅速に行えるよう、人材育成や窓口レイアウトを含めた事務体制を改善する必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	正確性を確保しつつ、サービスの提供を迅速に行っていくよう、窓口事務の効率化を図っていく。また、コストを勘案しながら個人番号カードを活用した多様なサービスの提供を検討していく。

(4) 住民基本台帳関係事務処理件数

区分	
転入届	5,203
転出届	5,202
転居届	898
世帯主変更	794
職権修正	1,390
違反通知	68
合計	13,555

(5) 証明等交付取扱通数

		本庁舎	駅	牛房	吹上	坂下	合計
戸籍	謄本	5,097	1,682	142	73	134	7,128
	抄本	595	302	24	26	22	969
受理証明書		558	37	3	1	1	600
届出書の写し		99	1	1	1	0	102
戸籍記載事項証明書		54	79	12	5	1	151
戸籍一部事項証明書		1	—	—	—	—	1
額縁用受理証明書		8	—	—	—	—	8
除籍	謄本	3,674	330	34	25	37	4,100
	抄本	51	1	1	0	0	53
住民票	全員	16,785	6,120	753	329	342	24,329
	個人	13,795	7,250	1,055	587	550	23,237
戸籍附票		2,144	121	4	1	8	2,278
印鑑証明書		9,893	8,196	1,174	579	793	20,635
印鑑再登録		418	187	—	—	—	605
諸証明		1,183	582	85	37	37	1,924
住民票補助簿閲覧		39	—	—	—	—	39
臨時運行許可証		466	—	—	—	—	466
税証明		0	3,604	446	197	203	4,450
広域交付住民票全員		19	—	—	—	—	19
広域交付住民票個人		34	—	—	—	—	34
海外申請		14	—	—	—	—	14
個人番号カード(再交付)		417	—	—	—	—	417
公的個人認証(電子証明)		416	—	—	—	—	416
合計		55,760	28,492	3,734	1,861	2,128	91,975

(6) 市税等収納件数

	本庁舎	駅	牛房	吹上	坂下	合計
市税・国保税	—	6,291	1,080	—	300	7,671
保育料	—	126	17	—	9	152
介護保険料	—	1,617	348	—	121	2,086
後期高齢者医療保険料	—	1,165	180	—	77	1,422
交通災害共済	131	79	17	5	7	239
その他手数料	0	605	103	0	77	785
合計	131	9,883	1,745	5	591	12,355

(7) 一般旅券の申請及び交付件数

申請件数	527
交付件数	515

(8) 個人番号カードの発行件数 (R4.3.31現在)

申請数	48,466(申請後転出等により交付できない数を含む)
交付数	41,086

事業名		コミュニティ活動支援			事業コード	1066010	計画コード	11-1-1
款	02 総務費	項	08 自治振興費	目	01 自治振興総務費			
所属名(部局・課)		市民環境部		市民活動推進課		担当名	協働推進担当	
施策		11-1	コミュニティ活動の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	市民・地域活動団体
意図・目的	地域コミュニティ活動が活性化し、新たに地域活動に参加する市民が増える。地域活動団体が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。
活動概要	自治会及び自治会連合会における活動の支援や、コミュニティ協議会における各委員会(美しいまちづくり推進、緑化推進運動、市民ふれあい、青少年問題対策、広報)活動の支援、啓発機材の貸し出し等を行っている。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① コミュニティ活動の満足度	%	23.6	-	-	50	50	50	
	② 自治会加入率	%	39.7	38.1	37.7	50	50	50	
	③ 自治会年平均自主事業	事業	20.5	9	-	25	25	25	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	16,692	23,816	16,957	14,718	不用額
			決算額	千円	16,360	22,940	15,390		1,567
	財源内訳	一般財源		千円	16,360	16,240	13,290		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	6,700	2,100		90.8%
成果の説明	<p>令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から自治会事業、コミュニティ協議会事業ともに多くの事業が中止となった。</p> <p>【自治会】 自治会補助金:8,967,950円(101自治会) うち、みんなの道路見守り安全事業:170,000円(34自治会)、活動あんしん保険事業:454,150円(38自治会)、連携チャレンジ事業:15,000円(3自治会)</p> <p>【自治会連合会】 自治会連合会補助金4,226,080円 自治会連合会主催事業 ①防犯パトロール:1回(4/11中止、12/12) ②クリーン・オブ・和光:3回(6/13、11/21、2/27) ③地域防災訓練:中止(6/6) ④地区懇談会:中止(前期:8/23、後期:2/1~7) ⑤広報紙「自治連わこう」発行:2回</p> <p>【コミュニティ協議会】 コミュニティ協議会補助金:88,225円 コミュニティ協議会主催事業 ①心から感謝表彰:1/17(被表彰者2名) ②つるし雛教室:中止(2/23~3/7 展示ホールで展示のみ実施) ③ハンギングバスケット講座:中止 ④わこうちかるた遊び:中止 ⑤あいさつ運動:中止 ⑥広報紙「コミュニティ協議会だより」発行:1回 ⑦和光きもの散歩:中止</p> <p>【備考】 指標①コミュニティ活動の満足度の令和2年度と令和3年度は、市民意識調査がなかったため実績値なしとしている。 指標③自治会年平均自主事業の令和3年度実績値は、7月以降に確定するため実績値なしとしている。</p>								

3. 事業の課題

課題	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多くの事業が中止となり、十分な地域コミュニティの推進が図れなかった。さらに、地域活動の中核を担う自治会の加入率についても減少傾向にあるため、今後も継続した自治会への支援及び地域コミュニティ醸成につながる事業を展開していく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	コロナウイルスの感染対策を徹底しながら、各事業を再開していく。

事業名		協働推進			事業コード	1067001	計画コード	11-3-1
款	02 総務費	項	08 自治振興費	目	01 自治振興総務費			
所属名(部局・課)		市民環境部		市民活動推進課		担当名	協働推進担当	
施策		11-3 協働によるまちづくりの推進						

1. 事業の概要

事業の対象	市民・市民活動団体等
意図・目的	市民活動等が活性化し、新たに市民活動に参加する市民が増える。市民活動団体等が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。
活動概要	市民協働推進センターの協働推進員を中心に、市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート、市民活動等を担う人材の育成支援、市民や団体の交流の場の提供、市民活動等の情報収集・発信を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 講座等開催回数	回	5	2	2	3	5	5	
	② 市民活動推進課と協働した市民等の数	人		30	70	30	70	70	
	③ わこらぼチャンネルへの動画投稿数	件	6	7	15	10	15	15	
	④ 協働事業数	件	378	241	289	350	350	350	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	2,785	3,225	3,597	3,985	不用額
			決算額	千円	2,758	3,117	2,813		784
	財源内訳	一般財源		千円	2,758	3,117	2,813		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		78.2%
成果の説明	<p>【市民活動支援】(市民協働推進センター事業)</p> <p>(1) 講座・サロンの開催 ・サロン 中止 ・協働セミナー 2回(のべ54名参加) ・交流会 中止 ・市民活動相談会 中止</p> <p>(2) 情報発信 ① Twitterツイート ② Facebook ③ YouTube配信 ④ センターHP ⑤ センター情報紙発行</p> <p>【協働推進】 (1) わこらぼフェスの運営 (2) 団体と市との協働事業 289件(7月頃調査結果報告)</p> <p>【備考】 指標②の令和元年度まではカウントしていないため空欄としている。</p>								

3. 事業の課題

課題	講座や相談会等を開催し、市民活動団体が自立した活動が行えるよう支援するとともに、わこらぼまつり等の開催により、新たな市民が市民活動に興味を持ってもらえるよう仕掛けていく。また、団体同士の交流の機会と場を提供する。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	今後も市民や団体の意見を把握しながら、市民活動及び協働の推進を図る。

事業名		民生・児童委員活動支援			事業コード	1081001	計画コード	11-2-1
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	包括支援担当	
施策		11-2 地域で支え合う福祉の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	民生委員・児童委員
意図・目的	常に社会奉仕の精神を持って、地域住民の立場で相談・援助活動を行い担当区域の住民の福祉増進を図るための体制を整える。
活動概要	低所得者等の生活困窮者、障害者、高齢者、ひとり親家庭等、地域において様々な理由により援助を必要とする住民に対して、福祉サービスに関する情報提供、生活相談、見守り、調査を行う。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																																																							
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																																							
①	民生委員定員充足率	%	85.9	87	85.8	100	100	100																																																							
②	定例会出席率(合同・地区)	%	79.6	86.1	83.2	90	90	90																																																							
③	民生委員活動(相談)件数	回	10,439	7,963	8,334	8,000	8,500	9,000																																																							
④																																																															
⑤																																																															
費用	事業費		予算額	千円	11,010	10,930	11,120	11,184	不用額																																																						
			決算額	千円	10,245	8,690	8,830		2,290																																																						
	財源内訳	一般財源		千円	4,364	2,763	3,020		執行率																																																						
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,881	5,927	5,810		79.4%																																																						
成果の説明	民生委員児童委員としての能力を伸ばし、地域福祉の向上を図る。																																																														
	1 民生委員児童委員の人数(定数92人)			2 会議開催状況(※)新型コロナウイルス対策のため中止																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区民協別</th> <th>定数</th> <th>実数</th> <th>うち、主任児童委員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1地区民協</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>第2地区民協</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>第3地区民協</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>第4地区民協</td> <td>25</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> <td>79</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			地区民協別	定数	実数	うち、主任児童委員	第1地区民協	28	26	2	第2地区民協	19	17	2	第3地区民協	20	18	2	第4地区民協	25	18	2	合計	92	79	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催回数</th> <th>出席延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員会(15人)</td> <td>12</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>4地区定例会</td> <td>42</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>4地区合同定例会</td> <td>(※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生活福祉部会(27人)</td> <td>2</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>高齢者福祉部会(25人)</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>児童福祉部会(28人)</td> <td>2</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合同部会</td> <td>(※)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主任児童委員連絡会(8人)</td> <td>5</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>1070</td> </tr> </tbody> </table>						会議名	開催回数	出席延べ人数	役員会(15人)	12	166	4地区定例会	42	739	4地区合同定例会	(※)		生活福祉部会(27人)	2	45	高齢者福祉部会(25人)	2	42	児童福祉部会(28人)	2	40	合同部会	(※)		主任児童委員連絡会(8人)	5	38	合計	77	1070
	地区民協別	定数	実数	うち、主任児童委員																																																											
第1地区民協	28	26	2																																																												
第2地区民協	19	17	2																																																												
第3地区民協	20	18	2																																																												
第4地区民協	25	18	2																																																												
合計	92	79	8																																																												
会議名	開催回数	出席延べ人数																																																													
役員会(15人)	12	166																																																													
4地区定例会	42	739																																																													
4地区合同定例会	(※)																																																														
生活福祉部会(27人)	2	45																																																													
高齢者福祉部会(25人)	2	42																																																													
児童福祉部会(28人)	2	40																																																													
合同部会	(※)																																																														
主任児童委員連絡会(8人)	5	38																																																													
合計	77	1070																																																													
3 会議以外の主な活動内容																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催月</th> <th>活動内容</th> <th>参加状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年9月</td> <td>埼玉県民生委員・児童委員大会</td> <td>(※)</td> </tr> <tr> <td>令和3年10月</td> <td>合同民協県外視察研修</td> <td>(※)</td> </tr> <tr> <td>令和3年10月</td> <td>赤い羽根共同募金への参加協力(街頭募金活動は辞退)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和3年11月</td> <td>和光市民まつり・ゆめあいまつりにおける啓発活動</td> <td>(※)</td> </tr> <tr> <td>令和3年4月～令和4年3月</td> <td>保健センター乳幼児健康診査協力</td> <td>(※)</td> </tr> <tr> <td>令和3年4月～令和4年3月</td> <td>ひとり暮らし高齢者会食協力</td> <td>(※)</td> </tr> <tr> <td>令和3年4月～令和4年3月</td> <td>お達者訪問運動</td> <td>訪問世帯数 2,092件</td> </tr> </tbody> </table>			開催月	活動内容	参加状況	令和3年9月	埼玉県民生委員・児童委員大会	(※)	令和3年10月	合同民協県外視察研修	(※)	令和3年10月	赤い羽根共同募金への参加協力(街頭募金活動は辞退)	-	令和3年11月	和光市民まつり・ゆめあいまつりにおける啓発活動	(※)	令和3年4月～令和4年3月	保健センター乳幼児健康診査協力	(※)	令和3年4月～令和4年3月	ひとり暮らし高齢者会食協力	(※)	令和3年4月～令和4年3月	お達者訪問運動	訪問世帯数 2,092件	(※)新型コロナウイルス対策のため中止																																				
開催月	活動内容	参加状況																																																													
令和3年9月	埼玉県民生委員・児童委員大会	(※)																																																													
令和3年10月	合同民協県外視察研修	(※)																																																													
令和3年10月	赤い羽根共同募金への参加協力(街頭募金活動は辞退)	-																																																													
令和3年11月	和光市民まつり・ゆめあいまつりにおける啓発活動	(※)																																																													
令和3年4月～令和4年3月	保健センター乳幼児健康診査協力	(※)																																																													
令和3年4月～令和4年3月	ひとり暮らし高齢者会食協力	(※)																																																													
令和3年4月～令和4年3月	お達者訪問運動	訪問世帯数 2,092件																																																													

3. 事業の課題

課題	地域に対し、民生委員活動の周知と理解を図る必要がある。 民生委員の高齢化や、地域に根差した活動の経験がある民生委員児童委員の候補者が不足している。 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染予防対策を講じた活動が求められる。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	欠員(地区)には、各種サポーターやボランティア会員など福祉の意欲のある方などの参加を求める。また新型コロナウイルス対策を踏まえた地域福祉の向上を検討していく。

事業名		在宅障害者支援			事業コード	1084001	計画コード	7-1-5
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 介護給付費支給決定者数	人	373	361	362	370	370	370	
	② 移動支援事業利用者数	人	85	76	78	80	80	80	
	③ 介護給付費の利用時間(居宅介護)	時間	13,983	9,963.0	9,662	10,000	10,000	10,000	
	④ 移動支援事業利用時間	時間	5,379.5	4,470.5	4,667.0	5,000.0	5,000.0	5,000.0	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	1,266,941	1,379,915	1,470,034	1,468,314	不用額
			決算額	千円	1,235,214	1,275,746	1,391,697		78,337
	財源内訳	一般財源		千円	474,716	440,572	487,050		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	760,498	835,174	904,647		94.7%

成果の説明	移動支援事業 利用者数 78人 4,667時間			
	生活サポート 利用時間 978時間 利用人数 47人(うち児童26人) 近隣市登録団体数 6事業者			
成果の説明	日常生活用具の給付内訳			
	品名	件数	品名	件数
	ストーマ装具	338	視覚障害者用体温計(音声式)	3
	紙おむつ等	389	パルスオキシメーター	1
	収尿器	12	視覚障害者用ポータブルレコーダー	4
	特殊寝台	1	視覚障害者用拡大読書器	1
	特殊マット	3	視覚障害者用時計	1
	体位変換器	1	人工鼻	27
	移動用リフト	1		
	入浴補助用具	2		
	移動・移乗支援用具	4		
	頭部保護帽	3		
	聴覚障害者用屋内信号装置	1		
	透析液加温器	1		
	電気式たん吸引器	3		
			合計	796
				続きあり(裏面等)

3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状況像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者の日常生活の支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

障害者補装具の給付内訳

品名	交付	修理	件数
義足	3	1	4
下肢装具	3	3	6
靴型装具	1	1	2
座位保持装置	3	5	8
盲人安全つえ	9		9
矯正用眼鏡	2		2
遮光用眼鏡	1		1
高度難聴用補聴器（ポケット・耳掛け）	3	2	5
重度難聴用耳掛型補聴器	4	1	5
車椅子	5	8	13
電動車椅子	2	3	5
起立保持具	1		1
歩行器	1		1
歩行補助つえ	1		1
合計	39	24	63

在宅重度心身障害者手当支給
 受給者数 902人
 手当額 8,000円

特別障害者手当支給
 受給者数 51人

障害児福祉手当支給
 受給者数 36人

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数	支払額
居宅介護	904	7,156	48,648,603
重度訪問介護	68	912	31,107,205
行動援護	19	29	220,271
同行援護	165	1,199	11,021,556
短期入所	126	1,165	15,804,413
生活介護	1,545	26,800	309,163,788
療養介護	50	1,502	13,334,974
施設入所支援	497	15,273	69,748,932
計画相談支援	670		10,616,752

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数	支払額
共同生活援助	689	20,342	151,214,194
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	8	154	918,942
自立訓練(生活訓練)	37	414	3,704,569
就労移行支援	195	3,690	38,775,556
就労継続支援A型	97	1,855	13,670,910
就労継続支援B型	1,196	21,218	145,798,783
就労定着支援	63	68	2,085,388

事業名		在宅障害者地域支援			事業コード	1084002	計画コード	7-1-6
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者
意図・目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 福祉タクシー利用数	人	805	747	716	770	750	750	
	② 自動車燃料費補助利用数	人	489	481	494	500	500	500	
	③ 配食サービス利用数	人	2,263	2,009	2,452	2,200	2,500	2,500	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	22,412	25,361	25,425	25,324	不用額
			決算額	千円	19,713	19,010	17,852		7,573
	財源内訳	一般財源		千円	19,713	19,010	17,852		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		70.2%
成果の説明	<p>障害者の日常生活を容易にするため、福祉タクシー利用券の配布、配食サービス、自動車燃料費の補助等の福祉サービスを行う。</p> <p>1 福祉タクシー利用料金の助成 受給者数 716人 利用券交付 年間18枚 利用枚数6,185枚</p> <p>2 配食サービス 利用者5人 2,452食 登録業者1事業者</p> <p>3 難病患者入院見舞金支給 43件</p> <p>4 自動車燃料費補助 受給者数 494人 給付額 12,000円/年</p>								

3. 事業の課題

課題	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

事業名		障害者医療支援			事業コード	1085002	計画コード	7-1-8
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者
意図・目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。
活動概要	重度心身障害者医療費(医療保険各法に基づく一部負担金の助成)、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 重度心身障害者医療費支給件数	件	27,227	25,292	24,703	26,000	26,000	26,000	
	② 精神障害者通院医療費支給件数	件	9,783	9,483	11,395	9,600	12,000	12,000	
	③ 重度心身障害者医療費受給人数	人	1,355	1,067	1,023	1,200	1,100	1,100	
	④ 精神障害者通院医療費受給人数	人	1,103	1,280	1,262	1,300	1,300	1,300	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	192,533	190,567	197,625	189,791	不用額
			決算額	千円	191,127	188,693	196,548		1,077
	財源内訳	一般財源		千円	100,877	102,212	106,310		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	90,250	86,481	90,238		99.5%
成果の説明	<p>重度心身障害者医療費の助成 1,023人 24,703件</p> <p>更生医療の給付 72人 832件</p> <p>精神障害者通院医療費の助成 1,262人 11,395件</p>								

3. 事業の課題

課題	障害者及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額が増加している。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。

事業名		障害者相談支援			事業コード	1119110	計画コード	7-1-12
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	障害支援・給付担当	
施策		7-1 障害者が安心できる障害福祉の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	相談支援事業所
意図・目的	相談支援体制の充実を図るため
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																																																
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																																
活動実績	① 指定特定相談事業所数	件	5	3	4	5	5	5																																																
	② サービス等利用計画作成数	件	618	622	669	630	680	700																																																
	③																																																							
	④																																																							
	⑤																																																							
費用	事業費		予算額	千円	43,600	71,500	77,000	99,000	不用額																																															
			決算額	千円	43,600	71,500	77,000		0																																															
	財源内訳	一般財源		千円	43,600	71,500	74,855		執行率																																															
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	2,145		100.0%																																															
成果の説明	<p>チャレンジの日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行う。</p> <p>①相談支援を利用している障害者等の人数 (単位 人)</p> <table border="1"> <tr> <td>身体障害</td> <td>137</td> <td>重度心身障害</td> <td>41</td> <td>その他</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>知的障害</td> <td>283</td> <td>発達障害</td> <td>211</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>精神障害</td> <td>254</td> <td>高次脳機能障害</td> <td>10</td> <td>合計(実人員)</td> <td>923</td> </tr> </table> <p>②相談支援内容 (単位 件)</p> <table border="1"> <tr> <td>福祉サービスの利用</td> <td>12,719</td> <td>保育・教育</td> <td>1,922</td> <td>就労関係</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>障害や症状の理解</td> <td>3,096</td> <td>家族・人間関係</td> <td>2,743</td> <td>社会参加</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>健康・医療</td> <td>2,674</td> <td>家計・経済</td> <td>766</td> <td>権利擁護</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>不安の解消</td> <td>4,067</td> <td>生活技術</td> <td>1,524</td> <td>その他</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>31,689</td> </tr> </table>								身体障害	137	重度心身障害	41	その他	49	知的障害	283	発達障害	211			精神障害	254	高次脳機能障害	10	合計(実人員)	923	福祉サービスの利用	12,719	保育・教育	1,922	就労関係	651	障害や症状の理解	3,096	家族・人間関係	2,743	社会参加	611	健康・医療	2,674	家計・経済	766	権利擁護	124	不安の解消	4,067	生活技術	1,524	その他	792					合計	31,689
身体障害	137	重度心身障害	41	その他	49																																																			
知的障害	283	発達障害	211																																																					
精神障害	254	高次脳機能障害	10	合計(実人員)	923																																																			
福祉サービスの利用	12,719	保育・教育	1,922	就労関係	651																																																			
障害や症状の理解	3,096	家族・人間関係	2,743	社会参加	611																																																			
健康・医療	2,674	家計・経済	766	権利擁護	124																																																			
不安の解消	4,067	生活技術	1,524	その他	792																																																			
				合計	31,689																																																			

3. 事業の課題

課題	障害者の増加傾向に伴い、相談件数も増加しているため、地域格差を少なくする担当地域の調整や各地域生活支援センターの業務効率を高める機能化が必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域格差を解消する地域生活支援センターの開設及び各地域生活支援センターの機能化・連携を行う。

事業名		生きがい活動			事業コード	1091001	計画コード	6-1-2
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉総務費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
施策		6-1 高齢者の生きがいと社会参加への支援						

1. 事業の概要

事業の対象	老人クラブ及び会員、シルバー人材センター
意図・目的	高齢者の生きがい及び地域の活性化のため。
活動概要	老人クラブへの補助金、実施事業への支援と朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① シルバー人材センター会員数	人	363	371	372	440	440	440	
	② 老人クラブ会員数	人	879	856	770	1,000	1,000	1,000	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	6,770	6,689	6,626	6,521	不用額
			決算額	千円	6,560	6,539	6,436		190
	財源内訳	一般財源		千円	6,271	6,266	6,200		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	289	273	236		97.1%
成果の説明	(計画内容と成果) 高齢者が地域社会との関わりを通じて、仲間づくりや健康づくり、社会奉仕等の多様なニーズを満たせるよう老人クラブの支援、育成を図る。また、シルバー人材センターを通じた就労支援を援助する。								
	1)老人クラブ及び連合会の助成 令和4.3.31現在								
	クラブ数			連合会数			会員数		
	14			1			770		
	2)(社)朝霞地区シルバー人材センターの状況 運営費負担の状況 5,196千円 令和3年度和光市分事業実績 令和4.3.31現在								
会員数		男	女	計					
280		92	372						
就業人		185		48		233			
就業率		66.07%		53.26%		62.90%			
事業別		受託件数		契約金額					
公共		605		配分金		124,582,020			
民間		899		事務費		9,765,994			
個人		457		その他		2,899,948			
合計		1,961		合計		137,247,962			

3. 事業の課題

課題	老人クラブについて、会員の高齢化に伴う会員の減少等が課題となっているため、既存クラブの会員増強運動、クラブの新規立ち上げ等に係る協力を行っている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	老人クラブの補助金の交付方法については、老人クラブと協議のうえ検討する。

事業名		在宅高齢者住宅支援			事業コード	1091501	計画コード	6-3-1
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉総務費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	介護保険	
施策		6-3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

1. 事業の概要

事業の対象	住宅に困窮する高齢者等
意図・目的	高齢者の住みやすい住環境の整備。
活動概要	高齢者支援住宅家賃助成、高齢者住替住宅家賃助成を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 高齢者住宅借上数	室	0	0	0	0	0	0	
	② 高齢者支援住宅家賃補助世帯(年間延べ世帯数)	延べ世帯	202	160	143	200	200	210	
	③ 住替家賃助成世帯	世帯	0	0	0	0	0	0	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	33,600	12,540	10,431	15,439	不用額
			決算額	千円	15,606	11,868	9,941		490
	財源内訳	一般財源		千円	15,606	11,868	9,941		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		95.3%

成果の説明

●高齢者支援住宅家賃補助
市内に3年以上住所を有し、市が指定した高齢者支援住宅に入居している低所得者に対する家賃補助する。

助成人数	延べ助成件数	助成総額
14名	143件	9,940,700円

※高齢者住宅借上事業はR元年度より廃止
※住替家賃助成事業はR元年度より廃止

3. 事業の課題

課題	高齢者支援住宅は市が借り上げている住宅ではなく、対象者以外の方も入居できるため、対象者が入居希望した時に部屋に空きがなければ入居出来ない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	費用の一部を助成することにより、高齢者の在宅での生活を支援することで在宅の限界点を高められていることから、本事業を継続させたい。

事業名		在宅介護支援			事業コード	1093010	計画コード	6-3-4
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 老人福祉措置費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
施策		6-3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

1. 事業の概要

事業の対象	主に65歳以上の要介護認定者等
意図・目的	高齢者のQOL(生活の質)を向上させる。
活動概要	①要介護認定者が在宅で自立した生活が送れるよう住宅改修費の一部を補助する。②低所得介護保険利用者の負担軽減を図る。③要介護認定に係る訪問調査時における生活背景や要介護度だけでは補うことができない生活支援度の調査を実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	高齢者居宅改善整備支給件数	件	44	61	53	66	69	72	
②	利用料助成金支給件数	件	4,979	5,345	5,085	5,607	5,887	6,181	
③	グループホーム等家賃助成金支給延人数	人	1,191	1,116	1,047	1,308	1,504	1,579	
④	要介護認定者数	人	1,643	1,780	1,848	1,905	1,939	2,030	
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	98,277	99,476	91,347	100,136	不用額
			決算額	千円	83,314	88,193	80,036		11,311
	財源内訳	一般財源		千円	83,314	88,193	80,036		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		87.6%

成果の説明	(1)高齢者居宅改善整備(介護保険居宅介護等住宅改修補助)					
	助成者数	助成件数	助成額	1件あたりの平均助成額		
	49	53	9,314,012円	175,736円		
	(2)介護保険利用者負担金(介護保険利用料助成)					
	所得階層	助成率	認定者数(人)	実助成者数(人)	延助成件数(件)	助成額(円)
	第1段階	55%	55	319	3,144	22,322,309
	第2段階	40%	15	86	858	6,469,159
	第3段階	35%	24	94	921	5,598,259
	第4段階	15%	9	20	162	386,384
	合計		103	519	5,085	34,776,111
(3)グループホーム等家賃助成						
助成者数	助成延人数					
104	1,047					

3. 事業の課題

課題	事業者や対象者への制度周知が必要である。
----	----------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	高齢者の自立の限界点を高めるため、施策を推進する。

事業名		新倉高齢者福祉センター管理運営			事業コード	1100001	計画コード	6-1-3
款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	新倉高齢者福祉センター費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
施策		6-1 高齢者の生きがいと社会参加への支援						

1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	高齢者福祉事業、介護予防小規模多機能型居宅介護事業を実施する。施設の運営は指定管理者制度により、民間事業者が行う。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
①	センター利用者数	人	24,215	4,714	8,819	20,000	20,000	20,000		
②										
③										
④										
⑤										
費用	予算額		千円	39,549	38,925	40,001		50,180	不用額	
	決算額		千円	37,530	34,648	36,268			3,733	
	財源内訳	一般財源		千円	37,530	34,648		36,268		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		90.7%

長寿あんしんランドデザイン北エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、小規模多機能型居宅介護、介護予防に日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図っている。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により講座等の開催に大きな影響があった。

(1)利用者数

利用者数	男	女	合計	(開館日数 232日)
	3,805名	5,014名	8,819名	
1日平均	16.4名	21.6名	38.0名	

(2)センター登録者数(令和4年3月末) 1,657名 (男性 631名、女性 1,026名)

(3)サークル活動登録団体 43団体 会員数 160名

(4)講座等

	介護予防講座	教養部門講座	認知症予防講座	センター祭り	その他	合計
開催回数	10回	15回	未実施	1回	28回	54回
参加者数	50名	106名	未実施	計測せず	554名	710名

(5)介護予防小規模多機能型居宅介護事業

定員	年間訪問回数
20名	708回

(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービスC)

定員	平均登録者
8名	6.6名

3. 事業の課題

課題	施設が老朽化しているため、今後、維持管理の費用が増加が見込まれる。コロナ禍により、事業に大きな影響が生じている。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	北エリアの介護拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しており、今後も適切な維持管理を実施する。新型コロナウイルスの感染対策をしつつ、適切な管理運営を行っていく。

事業名	総合福祉会館管理運営			事業コード	1101005	計画コード	7-1-2
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 総合福祉会館費		
所属名(部局・課)	保健福祉部	地域包括ケア課			担当名	包括支援担当	
施策	7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	総合福祉会館
意図・目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	地域活動支援センター利用者数(身体障害者)	人	4,515	4,436	4,748	4,500	4,800	4,800
②	就労継続支援B型施設利用者数	人	10,388	11,429	12,288	12,000	13,000	13,000
③	地域活動支援センター利用者数(精神障害者)	人	3,393	3,976	3,866	4,000	4,000	4,000
④	地域福祉センター利用者数	人	53,747	16,547	24,706	17,000	30,000	40,000
⑤								
費用	事業費		千円	70,580	75,534	73,484	92,688	不用額
	決算額		千円	69,415	66,701	71,839		1,645
	財源内訳	一般財源	千円	69,365	66,653	71,773		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	50	48	66		97.8%
成果の説明	<p>高齢者施設、障害者施設及び地域福祉センターの、施設・設備の管理運営を行う。</p> <p>1 総合福祉会館施設別利用状況 (R4.3.31現在)</p> <p>■就労継続支援B型施設</p> <p>① 登録者数 男 33人 女 20人 計 53人 (定員 55名)</p> <p>② 授産収入</p> <p>パン 5,055,518円 喫茶 1,511,114円 公園清掃 2,700,540円 請負 3,277,076円 自主生産 470,795円 その他 482,100円 計 13,497,143円</p> <p>■生活介護施設</p> <p>① 登録者数 男 29人 女 16人 計 45人</p>							

3. 事業の課題

課題	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。
----	---------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	施設の機能変更に対応するため、各施設のサービス提供内容の強化について検討する。

② 年齢別登録者数(単位:人)

年齢	計
15～29歳	7
30～39歳	13
40～49歳	5
50～59歳	6
60～69歳	10
70～79歳	4
計	45

③ 活動利用状況

利用者数	4,748人
機能回復訓練	1,162人
社会適応訓練	2,255人
レクリエーション	2,354人
更正相談	59人

④ 給食利用者

稼働日数 288日 提供食数 3,733食 (うち、特別食 125食)

⑤ 入浴利用者

稼働日数 288日 提供人数 1,379人 (うち、特殊浴槽 743人)

■就労継続支援B型施設(精神障害者)

- ① 登録者数 男 13人 女 9人 計 22人
- ② 授産収入 4,720,815円
- ③ 作業所事業
 - スポーツ 月2回(※新型コロナウイルスの影響により自粛)
 - 調理実習 月1回(※新型コロナウイルスの影響により自粛)
 - 外出・宿泊訓練 12回(※新型コロナウイルスの影響により自粛)
 - 施設外訓練 8回
 - 交流・地域参加 20回(※新型コロナウイルスの影響により中止あり)

■地域福祉センター

- ① 団体登録数 170団体
 - ② 利用者数 24,706人
 - ③ 施設別利用団体数
- | 施設名 | 団体数 | 利用者数 |
|-----------|-------|--------|
| 会議室1 | 350 | 6,383 |
| 会議室2 | 265 | 2,242 |
| 会議室3 | 318 | 1,901 |
| プレイルーム1 | 673 | 6,002 |
| プレイルーム2 | 634 | 2,052 |
| 演奏室 | 345 | 1,783 |
| 和室 | 252 | 1,803 |
| 調理室 | 41 | 337 |
| 創作室 | 198 | 1,234 |
| 保育室 | 51 | 258 |
| 相談室 | 170 | 551 |
| 団体事務室 | — | 0 |
| 共同利用室 | — | 0 |
| ボランティア交流室 | — | 252 |
| 計 | 3,297 | 24,703 |

事業名		高齢者福祉センター管理運営			事業コード	1101007	計画コード	6-1-4
款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 総合福祉会館費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援担当	
施策		6-1 高齢者の生きがいと社会参加への支援						

1. 事業の概要

事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
意図・目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	介護予防を基本とした各種講座(教養専門講座、パソコン講座、介護予防運動、レクリエーション等)の開催、サークル活動の場の提供とコーディネートを実施する。また、介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防の促進、自立支援を図る。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																	
活動実績	① センター利用者数	人	30,356	1,959	6,891	30,000	30,000	30,000																	
	②																								
	③																								
	④																								
	⑤																								
費用	予算額		千円	54,674	54,954	55,821	56,422	不用額																	
	決算額		千円	54,317	52,202	54,334		1,487																	
	財源内訳	一般財源		千円	54,317	52,202		54,334	執行率																
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	97.3%																
成果の説明	長寿あんしんランドデザイン南エリアにおける介護予防の拠点として、身体機能・生活機能の維持改善やニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充を図る。また、介護保険法に基づく介護予防通所介護施設の運営により、地域高齢者の介護予防推進を図る。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により講座等の開催に大きな影響があった。																								
	(1)利用者数	<table border="1"> <tr> <th>利用者数</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>2,877名</td> <td>4,014名</td> <td>6,891名</td> <td></td> </tr> <tr> <th>1日平均</th> <td>13名</td> <td>18名</td> <td>31.5名</td> </tr> </table>			利用者数	男	女	合計	2,877名	4,014名	6,891名		1日平均	13名	18名	31.5名	(開館日数 219日)								
	利用者数	男	女	合計																					
	2,877名	4,014名	6,891名																						
	1日平均	13名	18名	31.5名																					
	(2)センター登録者数(令和4年3月末)	3,919名			(男性 1,595名、女性 2,324名)																				
(3)サークル活動登録団体	22団体			会員数 281名																					
(4)講座等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>教養の向上とレクリエーション</th> <th>健康増進及び自立促進</th> <th>地域活動支援</th> <th>その他、納涼祭など</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>137回</td> <td>465回</td> <td>1回</td> <td>中止</td> <td>602回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>729名</td> <td>2,190名</td> <td>40名</td> <td>中止</td> <td>2,959名</td> </tr> </tbody> </table>								教養の向上とレクリエーション	健康増進及び自立促進	地域活動支援	その他、納涼祭など	合計	開催回数	137回	465回	1回	中止	602回	参加者数	729名	2,190名	40名	中止	2,959名
	教養の向上とレクリエーション	健康増進及び自立促進	地域活動支援	その他、納涼祭など	合計																				
開催回数	137回	465回	1回	中止	602回																				
参加者数	729名	2,190名	40名	中止	2,959名																				
(5)通所介護事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>定員</th> <th>年間実施回数</th> <th>年間利用延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20名</td> <td>262回</td> <td>546名</td> </tr> </tbody> </table>							定員	年間実施回数	年間利用延人数	20名	262回	546名												
定員	年間実施回数	年間利用延人数																							
20名	262回	546名																							
(6)介護予防・日常生活支援総合事業(通所介護サービスA)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>定員</th> <th>年間実施回数</th> <th>年間利用延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20名</td> <td>272回</td> <td>658名</td> </tr> </tbody> </table>							定員	年間実施回数	年間利用延人数	20名	272回	658名												
定員	年間実施回数	年間利用延人数																							
20名	272回	658名																							

3. 事業の課題

課題	講座やイベントをさらに魅力あるものにしていくことで新規利用者獲得と利用促進を図る。コロナ禍において、事業に影響が出ている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	南エリアにおける介護予防拠点であると同時に、地域における交流拠点としての機能を有しているため、今後も継続して活用していく。 新型コロナウイルスの感染対策をしつつ、適切な管理運営を行っていく。

事業名	ひとり親家庭			事業コード	1110004	計画コード	5-1-2
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童総務費		
所属名(部局・課)	子どもあんしん部	ネウボラ課			担当名	手当医療担当	
施策	5-1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						

1. 事業の概要

事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童
意図・目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、母子自立支援のための相談員(母子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																												
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																												
活動実績	① 母子父子自立支援相談件数	件	617	637	646	650	670	670																												
	② ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	6	4	12	10	15	15																												
	③																																			
	④																																			
	⑤																																			
費用	事業費	千円	216,636	180,153	189,206		181,796	不用額																												
	決算額	千円	206,068	161,205	166,311		22,895																													
	財源内訳	一般財源	千円	137,393	108,789		109,567	執行率																												
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	68,621	52,416		56,744	87.9%																												
成果の説明	<p>児童扶養手当の定期支払(5.7.9.11.1.3月)時に、就職に有利なセミナー情報や貸付の制度など、関心事の高い情報を盛り込んだ「あすなる通信」を発行し受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。</p> <p>1 児童扶養手当</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実人数(人) (R4.3.31現在)</th> <th>支給延べ人数(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給者</td> <td>121</td> <td>1,722</td> <td>74,321,520</td> </tr> <tr> <td>一部停止者</td> <td>146</td> <td>1,751</td> <td>47,564,510</td> </tr> <tr> <td>停止者</td> <td>57</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2子加算</td> <td>-</td> <td>1,133</td> <td>10,451,330</td> </tr> <tr> <td>3子以降加算</td> <td>-</td> <td>335</td> <td>1,911,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>324</td> <td>4,941</td> <td>134,248,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>母子家庭:305件、父子家庭:18件、養育者家庭:1件</p> <p style="text-align: center;">※続きあり</p>								区分	実人数(人) (R4.3.31現在)	支給延べ人数(人)	支給額(円)	全部支給者	121	1,722	74,321,520	一部停止者	146	1,751	47,564,510	停止者	57	-	0	2子加算	-	1,133	10,451,330	3子以降加算	-	335	1,911,560	計	324	4,941	134,248,920
	区分	実人数(人) (R4.3.31現在)	支給延べ人数(人)	支給額(円)																																
全部支給者	121	1,722	74,321,520																																	
一部停止者	146	1,751	47,564,510																																	
停止者	57	-	0																																	
2子加算	-	1,133	10,451,330																																	
3子以降加算	-	335	1,911,560																																	
計	324	4,941	134,248,920																																	

3. 事業の課題

課題	ひとり親が抱える課題は、複雑・多様化しており、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、より決め細やかな対応が求められている。ひとり親家庭の自立に向けて、より綿密に関係部署と連携を図れるよう引き続き努めていかなければならない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	ひとり親家庭等への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業は、ひとり親家庭の自立促進を図るため、継続して支援していく必要がある。また、引き続き関係部署との連携に努めていく。

2 ひとり親家庭等医療費

(人)

区 分	監護者	児童	計(人)
母子家庭	277	314	591
父子家庭	18	20	38
養育者家庭	2	2	4
計	297	336	633

区 分	監護者	児童	計
支給件数(件)	3,988	3,122	7,110
支給額(円)	11,589,584	6,883,901	18,473,485

3 母子父子自立支援員相談

(件)

区 分		母子家庭	父子家庭
生活一般	住宅	10	0
	医療・健康	16	1
	家庭内紛争	0	0
	就労	238	0
	養育費・その他	93	0
児童	養育	27	0
	教育・その他	55	0
経済的支援等	母子寡婦福祉資金	73	0
	児童扶養手当	79	4
	生活保護・その他	46	4
その他		0	0
合計		637	9

成果の説明(続き)

事業名		子ども個別支援			事業コード	1110501	計画コード	5-1-3
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童総務費
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
施策		5-1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						

1. 事業の概要

事業の対象	妊婦及び18歳までの児童及びその保護者
意図・目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施 産前・産後ケア事業として、リスク家庭にショートステイやヘルパー派遣を行う事業を実施 互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー・サポート・センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度										
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値										
活動実績	① ファミリー・サポート・センター事業	件	7,701	4,115	4,583	6,827	6,781	6,753										
	② 産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施)	人		696	695	1,300	1,300	1,300										
	③ 養育支援訪問(ヘルパー型)	人		2	1	30	30	30										
	④																	
	⑤																	
費用	事業費	千円	143,631	152,609	154,866		151,684	不用額										
	決算額	千円	140,346	144,068	149,416			5,450										
	財源内訳	一般財源	千円	72,110	70,782	65,305			執行率									
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	68,236	73,286	84,111			96.5%									
成果の説明	<p>支援が必要な世帯については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上で支援を継続した。ファミリー・サポート・センター事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前より利用者数は減少したものの、昨年度より増加した。子育て世代包括支援センター等における産前・産後サポート事業は、感染拡大防止のため、実施中止や受付人数の制限を行った。</p> <p>尚指標①の実績値は令和3年度から国の実績報告に合わせて、児童数ベースから協力会員ベースに変更。</p> <p>令和3年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>プレパパママ教室</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>新米ママ学級</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>赤ちゃん学級</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>乳児相談</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">単位:人</p>								プレパパママ教室	242	新米ママ学級	113	赤ちゃん学級	208	乳児相談	132	合計	695
	プレパパママ教室	242																
新米ママ学級	113																	
赤ちゃん学級	208																	
乳児相談	132																	
合計	695																	

3. 事業の課題

課題	コロナ禍が長期化する中、子育て家庭が交流しづらく、各家庭が孤立しやすい状況となっていると思われる。妊産婦の妊娠・出産・子育てに関する状況を把握し、不安解消のため対応を検討していく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	各子育て世代包括支援センターにおいて、引き続き感染症予防の対策をしながら、種々の相談や事業等を実施し、更なるオンラインの活用等、利用者が相談しやすい体制づくりを行っていく。

事業名		乳幼児・子ども医療費助成			事業コード	1111001	計画コード	5-1-7
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費			
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
施策		5-1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						

1. 事業の概要

事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者
意図・目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。
活動概要	出生、転入により就学前の乳幼児の保護者の申請に基づき、乳幼児医療費の受給者証を発行。小・中学生の対象者には登録申請書を個別通知し、審査に基づき受給者証を発行。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 乳幼児医療費受給者数	人	5,624	5,405	5,115	5,200	5,200	5,200	
	② 乳幼児医療費登録率	%	99.3	99.4	99.3	99.5	99.5	99.5	
	③ 子ども医療費受給者数	人	6,089	6,173	6,197	6,200	6,200	6,200	
	④ 子ども医療費登録率	%	99.8	99.8	99.3	99.8	99.8	99.8	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	358,630	349,654	354,806	352,316	不用額
			決算額	千円	350,175	285,774	334,271		20,535
	財源内訳	一般財源		千円	306,964	254,485	293,991		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	43,211	31,289	40,280		94.2%
成果の説明	<p>パンフレット、広報わこう、ホームページ等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、登録漏れのないように努めた。</p> <p>また、新規登録時において、適正受診の案内チラシを交付したほか、新年度の子ども医療費受給資格証の送付の際に、適正受診の案内チラシを同封することにより、適正受診の啓発を実施した。</p> <p style="text-align: center;">* 続きあり</p>								

3. 事業の課題

課題	完納要件の緩和により、市税等の未納がある場合も助成可能となっているが、保護者による申立書の提出遅れにより、助成されない期間が生じることがあるため、引き続き手続等の周知を徹底していく。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	令和4年10月診療分から現物給付の対象範囲が県内全域に拡大されるため、引き続き変更内容も含めて制度全般の周知に努める。

乳幼児医療費助成の状況

年齢別	対象者(人)		入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)				
0歳児	706	入院	319	9,335,082	
	705	通院	12,431	20,749,794	
1歳児	696	入院	114	3,197,405	
	696	通院	17,296	26,155,431	
2歳児	779	入院	39	1,115,312	
	776	通院	15,515	22,814,028	
3歳児	729	入院	28	855,265	
	726	通院	14,504	22,008,492	
4歳児	760	入院	28	1,468,632	
	752	通院	13,439	20,788,329	
5歳児	793	入院	20	902,913	
	784	通院	12,837	20,477,443	
就学前	686	入院	12	562,489	
	676	通院	5,577	7,394,385	
計	5,149	入院	560	17,437,098	
	5,115	通院	91,599	140,387,902	
		総合計	92,159	157,825,000	

子ども医療費助成の状況

対象	対象者(人)		入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)				
小学校～中学校終了	6,560	入院	119	6,592,583	
	6,197	通院	74,681	153,141,860	
		総合計	74,800	159,734,443	

成果の説明(続き)

事業名		児童手当支給			事業コード	1112002	計画コード	5-1-9
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費			
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	手当医療担当	
施策		5-1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						

1. 事業の概要

事業の対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人
意図・目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたり、3歳未満は15,000円、3歳以上小学生までの第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円支給。受給者の所得が所得限度額を上回る場合は、特例給付として対象児童1人あたり5,000円支給。 受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への6、10、2月(年3回)の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 児童手当受給者数	人	6,500	6,463	6,314	6,500	6,300	6,300	
	② 児童手当現況届未提出数	件	24	23	12	21	20	20	
	③ 児童手当支給金額	千円	1,221,064	1,228,259	1,198,597	1,235,000	1,195,939	1,195,939	
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	1,257,365	1,258,103	1,260,705		1,248,435	不用額
	決算額		千円	1,224,411	1,232,146	1,204,781		55,924	
	財源内訳	一般財源		千円	210,409	210,864		191,650	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,014,002	1,021,282		1,013,131	95.6%
成果の説明	パンフレット、広報わこう、ホームページ、ツイッター等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。								
	児童手当支給状況								
	区 分			受給延べ児童数(人)			支給額(円)		
	被用者3歳未満			18,999			284,985,000		
	被用者3歳以上中学校終了前(10,000円)			61,802			618,020,000		
	被用者3歳以上中学校終了前(15,000円)			3,777			56,655,000		
	非被用者(10,000円)			9,451			94,510,000		
	非被用者(15,000円)			2,930			43,950,000		
特例給付			20,107			100,535,000			
合 計			117,066			1,198,655,000			

3. 事業の課題

課題	国の制度でありマイナンバー対応の業務であるため、国・県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	令和4年度に制度改正(1. 所得上限額の設定 2. 現況届の提出が原則不要)があるため、新制度の周知に努める。

事業名		学童クラブ管理運営			事業コード	1118010	計画コード	4-7-1	
款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	学童クラブ費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		保育施設課		担当名			施設整備担当
施策		4-7 児童や青少年の居場所づくり							

1. 事業の概要

事業の対象	保護者が就労等により常時留守にする児童及びその世帯
意図・目的	学童クラブの入所が必要な児童が、希望する学童クラブ等において適切な遊びや放課後の日常生活が出来るようになる。放課後児童健全育成事業として学童クラブ事業が円滑に運営できるようにする。
活動概要	就労等により保護者が自宅にいない児童に対して、放課後における適正な遊びと生活の場として学童クラブを提供する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	学童クラブの数	箇所	13	14	15	15	15	15	
②	受入児童数	人	874	887	935	960	1,004	1,050	
③	待機児童数	人	7	5	1	0	0	—	
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	351,001	449,225	342,246	344,800	不用額
			決算額	千円	344,946	399,009	316,900		25,346
	財源内訳	一般財源	千円	93,016	115,405	99,191			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	251,930	283,604	217,709			92.6%

公設及び民設学童クラブにおいて、年度初めは多くの入所希望者があり、地域により待機児童が発生した。一方で、入所後、年度後半になると、児童の成長や日常生活の変化等により退所する児童が増加し、その人数は公設学童クラブ全体で年間200人以上となっている。

令和3年度においては、中央エリアに民設学童クラブが新しく開所されたことにより、待機児童の解消を行うことができた。

学童クラブ入所状況(入所児童:令和3年5月1日現在、待機児童:令和4年3月1日現在)

(単位:人)

	学童クラブ	定員	入所児童					合計	待機児童				合計
			1年生	2年生	3年生	4年生以上	1年生		2年生	3年生	4年生以上		
公設	白子	70	23	16	12	5	56	0	0	0	0	0	
	白子第二	65	27	18	22	2	69	0	0	0	0	0	
	新倉	100	38	25	23	13	99	0	0	0	0	0	
	中央	58	13	25	9	10	57	0	0	0	0	0	
	諏訪	78	36	31	18	0	85	0	1	0	0	1	
	南	70	18	20	8	16	62	0	0	0	0	0	
	南地域	55	2	0	1	8	11	0	0	0	0	0	
	さつきのこ	60	21	26	12	2	61	0	0	0	0	0	
	広沢	80	16	20	20	25	81	0	0	0	0	0	
	北原	80	21	16	17	2	56	0	0	0	0	0	
	ささんか	60	21	10	12	4	47	0	0	0	0	0	
	本町	105	41	33	26	5	105	0	0	0	0	0	
	下新倉	90	36	41	20	3	100	0	0	0	0	0	
	民設	中央ひなた	22	13	16	1	30	0	0	0	0	0	
ひだまりの		40	5	4	7	16	0	0	0	0	0		
	合計	1,033	331	301	208	95	935	0	1	0	0		

※備考

受入児童数は令和3年5月1日時点

待機児童数は令和4年3月1日時点

3. 事業の課題

課題	令和3年度の公設学童クラブの待機児童は令和4年3月1日時点では諏訪学童クラブの1名だけとなり、昨年度と比較して待機児童は減少しているものの、放課後の居場所にかかる提供体制の確保には至らず、全ての待機児童解消に至っていない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	待機児童の発生状況等に対して必要な提供体制の整備・充実を図る。手法としては、令和3年度から、学童クラブとわこうクラブとの連携した一体的な運営を開始している。一体的な事業展開により居場所を充実させると共に、より利用者の成長や生活に適した放課後の居場所の1つとして、事業周知を図る。

事業名		児童センター(館)管理運営			事業コード	1121001	計画コード	4-7-2
款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童センター費			
所属名(部局・課)		子どもあしん部		保育施設課		担当名	施設整備担当	
施策		4-7	児童や青少年の居場所づくり					

1. 事業の概要

事業の対象	18歳未満の児童及びその保護者
意図・目的	児童が、異年齢間の児童、地域の大人たち、児童厚生員など、様々な世代との交流を通じて、健全に育成される環境を提供する。また、幼児と保護者が集える場所を提供することで、保護者の子育てに関する悩みやストレスを解消する。
活動概要	地域社会と連携しながら、体育レクリエーション・文化活動・教室・サークルなど、児童や親子で参加できる事業を実施する。また、施設利用者の安全性及び快適性向上のため、施設の整備を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 開館日数(4館合計)	日	1,166	811	857	992	1,222	1,222
	② 利用者数	人	162,106	46,956	118,712	66,956	166,956	212,516
	③ 開催行事延数	日	1,505	608	982	1,125	2,161	2,751
	④ 行事への参加者数	人	49,716	7,490	18,250	13,870	26,631	33,898
	⑤							
費用	事業費		千円	124,103	116,267	109,576	130,354	不用額
	決算額		千円	120,213	115,207	107,810		1,766
	財源内訳	一般財源		千円	120,213	114,212	106,810	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	995	1,000	
成果の説明	<p>児童センター・館は、地域とのつながりを大切にし、幼児親子、児童、中高生が、生き生きと過ごすことができる場所として各種事業を実施し、子どもの居場所づくりだけでなく、地域の子育て拠点としても活用されている。</p> <p>令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から、一時的に児童センター・館を休館し、来館者数やイベントの開催を制限していたことから、通常に運営した場合に比べると利用者数が減少しているものの、徐々に回復の兆しがみられ、令和2年度に比べて利用者数が増加した。</p> <p>市外プール利用者数については、令和3年12月4日に和光市民プールが開館したことに伴い、市外プール利用に係る助成制度を廃止したことから、助成件数が減少した。</p> <p>総合児童センターについては、令和3年12月4日に開館し、新型コロナウイルス感染症による休館時期があったものの、4ヶ月間で46,196人の来館者数となった。</p> <p>・令和3年度児童センター(館)利用者数 合計118,712人 (内訳) 総合児童センター 46,196人 下新倉児童館 29,677人 新倉児童館 29,797人 南児童館 13,042人</p> <p>・令和3年度市外プール助成利用実績(わくわくドーム利用実績) 合計2,420人 (内訳) こども 640人 大人 1,780人</p>							

3. 事業の課題

課題	児童館については新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に、「新しい生活様式」に基づきながら、適切な環境で運営をしていくことが求められる。また、令和3年12月に開館した総合児童センターについても、新型コロナウイルス感染拡大防止を念頭に置きながらも、広沢地区のエリアマネジメントを牽引する観点から、複合施設として多世代とも交流できる居場所となるよう事業展開を図っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	総合児童センターが児童・子育て世帯の新しい居場所としてより認知・定着するよう、今後の事業展開を検討・協議していく。

事業名		生活保護			事業コード	1131001	計画コード	7-2-4
款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費
所属名(部局・課)		保健福祉部		社会援護課		担当名	保護担当	
施策		7-2 低所得者の生活の安定と自立への支援						

1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。
活動概要	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	被保護世帯数	世帯	586	599	613	617	627	641	
②	被保護人員	人	755	760	766	773	772	778	
③	就労支援対象者数	人	188	184	183	182	182	182	
④	保護廃止数(稼働による)	世帯	17	15	10	16	16	16	
⑤	就労支援員による支援対象者	人	29	43	35	49	38	41	
費用	事業費		予算額	千円	1,670,661	1,666,953	1,734,501	1,667,195	不用額
			決算額	千円	1,592,984	1,610,929	1,648,699		85,802
	財源内訳	一般財源		千円	354,750	532,039	259,757		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,238,234	1,078,890	1,388,942		95.1%

成果の説明	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						
	1 嘱託医活動		5 現業員訪問活動状況				
		内科医	精神科医	活動延日数	家庭訪問	調査等	
	嘱託医数	1人	1人	延件数	関係先	病院・施設	
	勤務日数	24	12	816日	1423件	105件	43件
	2 行旅病人、行旅死亡人取り扱い		6 保護の開始、廃止世帯及び人員(福祉行政報告例令和3年4~3月分)				
	件数	0件	人数	0人	開始	94世帯	114人
					廃止	74世帯	86人
3 生活保護世帯及び人員(福祉行政報告例令和4年3月分)		7 保護の相談件数					
保護世帯数	613世帯	保護人員数	766人	相談件数	申請受理件数	相談のみ	
				209件	103件	106件	
4 保護率(各年度3月末現在)		8 生活保護世帯類型(福祉行政報告例令和4年3月分)					
令和元年度	令和2年度	令和3年度	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯
0.90%	0.91%	0.92%	353世帯	16世帯	83世帯	89世帯	72世帯

3. 事業の課題

課題	被保護世帯が増加傾向にあるが、個々の状況に応じて法に則った指導・助言をし、生活の安定や可能な世帯の範囲での増収や自立を支援する必要がある。増収・自立については就労支援員による支援や障害者世帯には障害者就労支援利用促進(就労移行・就労定着・障害者雇用)等の働きかけを継続して行っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。

事業名		生活困窮者自立促進支援			事業コード	1131002	計画コード	7-2-1
款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		地域包括ケア課		担当名	包括支援担当	
施策		7-2 低所得者の生活の安定と自立への支援						

1. 事業の概要

事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。
意図・目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 相談者数	人	176	1,415	650	800	800	800	
	② 支援承諾・支援者数	人	140	989	401	400	400	400	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	52,011	127,693	121,988	114,515	不用額
			決算額	千円	51,772	109,593	112,544		9,444
	財源内訳	一般財源		千円	14,862	28,503	39,045		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	36,910	81,090	73,499		92.3%

成果の説明	和光市生活困窮者自立支援事業 活動状況			
	1 生活困窮者自立支援事業 実施事業者			
	① 特定非営利活動法人ワーカーズコープ 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業			
	② 社会福祉法人和光市社会福祉協議会 実施事業: 自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業			
③ 社会福祉法人章佑会 実施事業: 自立相談支援事業				
2 生活困窮者自立支援事業 活動実績				
	実施事業者	相談者数	支援承諾・支援者数	プラン作成件数
	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	174	107	22
	社会福祉法人和光市社会福祉協議会	462	294	19
	社会福祉法人章佑会	14	0	0
	合計	650	401	41
3 相談事業以外の実績				
○子どもの学習・生活支援事業(実施事業者: 特定非営利活動法人ワーカーズコープ) 「アスナル学習支援教室」参加者数56名、参加率85% このうち、参加していた中学校3年生5名の全員が希望する高校へ合格。				
○住居確保給付金の支給 令和2年度支給人数: 189人(延べ884人) 令和3年度支給人数: 58人(延べ612人)				

3. 事業の課題

課題	新型コロナウイルスの影響により、経済状況が見通せない状況が長期間にわたり続いているため、生活困窮者自立支援事業のニーズが著しく高まっている。引き続き、生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。

事業名		母子保健			事業コード	1138001	計画コード	5-1-10
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
所属名(部局・課)		子どもあんしん部		ネウボラ課		担当名	母子保健担当	
施策		5-1 出産や育児に希望が持てる環境づくり						

1. 事業の概要

事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族
意図・目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。
活動概要	妊婦健診、各種乳幼児健診(4か月・10か月・1歳6か月児健診・3歳児健診)、たんぼ教室等の健康教育、こんには赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業などを実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																																									
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																									
①	乳幼児健康診査の受診率	%	96.9	96.4	97.3	97	97	98																																									
②	こんには赤ちゃん訪問実施率	%	97.1	99.5	99.1	100	100	100																																									
③	母子保健に関する相談件数	件	1,456	1,915	1,985	1,500	1,500	2,000																																									
④																																																	
⑤																																																	
費用	予算額		千円	119,867	120,560	122,877	131,780	不用額																																									
	決算額		千円	104,638	110,131	106,930		15,947																																									
	財源内訳	一般財源		千円	94,473	99,776		96,659	執行率																																								
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	10,165	10,355		10,271	87.0%																																								
成果の説明	乳幼児健診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、集団健診と個別健診を併用として実施した。また集団健診は時間を指定、もしくは予約制としている。未受診者に対しては、連絡を入れ、家庭状況、児の健康状態の把握を行った。																																																
	<p>1 乳幼児健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>(再掲)集団健</th> <th>(再掲)個別健</th> <th>(再掲)他市町村依頼等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4か月児</td> <td>679</td> <td>670</td> <td>98.7</td> <td>332</td> <td>325</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>10か月児</td> <td>717</td> <td>708</td> <td>98.7</td> <td>377</td> <td>321</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児</td> <td>772</td> <td>745</td> <td>96.5</td> <td>623</td> <td>111</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>766</td> <td>732</td> <td>95.6</td> <td>676</td> <td>56</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,934</td> <td>2,855</td> <td>97.3</td> <td>2,008</td> <td>813</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 乳幼児相談(事業実施分のみ) 実施事業数 4 件 延べ実施回数 124 回 延べ相談件数 284 件</p> <p>3 教室・学級等 実施事業数 8 件 延べ実施回数 99 回 延べ参加者数 2,294 人</p> <p>※ 続きあり</p>								種別	対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健	(再掲)個別健	(再掲)他市町村依頼等	4か月児	679	670	98.7	332	325	13	10か月児	717	708	98.7	377	321	10	1歳6か月児	772	745	96.5	623	111	11	3歳児	766	732	95.6	676	56	0	合計	2,934	2,855	97.3	2,008	813
種別	対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健	(再掲)個別健	(再掲)他市町村依頼等																																											
4か月児	679	670	98.7	332	325	13																																											
10か月児	717	708	98.7	377	321	10																																											
1歳6か月児	772	745	96.5	623	111	11																																											
3歳児	766	732	95.6	676	56	0																																											
合計	2,934	2,855	97.3	2,008	813	34																																											

3. 事業の課題

課題	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、集団健診や子育てに関する事業を実施した。引き続き状況にあわせ柔軟に対応していくとともに、コロナ禍によって子ども・子育てに与える影響にも配慮しながら事業をすすめていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	引き続き、健診や相談等について、感染拡大時には個別対応やオンラインの活用を図るなど柔軟な対応をとりつつ、子育て世代包括支援センターや子育て支援拠点・子ども家庭総合支援拠点等の関係部署と連携強化を図り、安心して妊娠期から出産、子育てができる環境を整えていく。

4 乳児家庭全戸訪問事業

		区 分	世帯数	人数
市 実 施 分	再 掲	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)	661	667
		産前・産後ケアセンターに委託	498	499
		在宅助産師にネウボラ課から直接依頼	6	6
		母子保健ケアマネジャーが訪問	157	162
他市へ依頼			10	10

5 妊婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	8,502	HIV抗体検査	703
HBs抗原検査	703	子宮頸がん検査	674
HCV抗体検査	704	HTLV-1抗体検査	697
風疹ウイルス抗体検査	705	クラミジア検査	693

6 未熟児養育医療 申請件数 28件

7 早期不妊検査等助成

早期不妊検査費助成	42組	826,000円
不育症検査費助成	9組	180,000円
不妊治療費助成	62組	6,005,000円

事業名		成・老人保健			事業コード	1138002	計画コード	8-1-4
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策		8-1 一人一人に応じた健康づくりの推進						

1. 事業の概要

事業の対象	20歳以上の市民
意図・目的	疾病の早期発見・早期治療、生活習慣病が予防され、健康でいられるよう、一次予防の推進を図る。
活動概要	対象の市民に対し、30歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診(胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん)、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策、ヘルスサポーター養成講座を実施する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 集団健診実施回数	回	31	30	33	32	33	33
	② 健康相談・健康教室実施回数	回	964	1,548	1,346	1,560	1,600	1,600
	③ がん検診受診者数	人	25,825	22,633	24,392	28,462	29,000	29,000
	④ 健康相談・健康教育への参加者数	人	2,290	2,330	2,180	2,800	2,680	2,700
	⑤ 健康ガイド全戸配布数	部	41,866	42,378	41,977	43,500	0	0
費用	事業費	千円	133,172	144,095	131,680		132,965	不用額
		千円	119,630	128,882	116,841		14,839	
	財源内訳	千円	116,686	117,800	110,612		執行率	
		千円	2,944	11,082	6,229		88.7%	
成果の説明	1. 健康手帳の交付(40歳から74歳まで) 108人							
	2. 健康教育							
	事業名	実施延べ回数(日数)	延受講人数	実人数	申込人数			
	集団健診結果説明会 小グループ指導	65(6日)	552	552				
	国保集団健診結果説明 小グループ指導	48(4日)	456	456				
	集団健康教育(ハイリスクアプローチ) 「ヘルシーライフスタイル教室」	5(5日)	84	18	18			
	ヘルスサポーター研修会(運動教室)	0(0日)	0	0	0			
	おとどけ講座「生活習慣病予防について」等	2(2日)	24	24	22			
	合計	120(17日)	1,116	1,050	40			
	【備考】	※③令和元年度～令和3年度のがん検診受診者数は、国保会計と一般会計の合計人数である						

※ 続きあり

3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・精神関連の相談が増加していることから、今後相談体制の見直し及び構築が必要。 ・受診率向上(特に男性)は、がんの早期発見・早期治療のために不可欠であるため、検診未受診者への積極的勧奨が必要。 ・疾病の早期発見・早期治療のため、受診勧奨及び精密検査追跡、結果に基づく健康管理等の更なる推進が必要。 ・市民の健康増進を推進するための取組が必要。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	希望の健(検)診が受けられるよう申し込み方法等を工夫するとともに、広報・HP・ポスター等での周知や未受診者対策を強化する。 がん検診要精密検査となった人の精密検査受診率の向上を目指す。

3. 健康相談

事業名	実施回数	延べ相談者数	(*) 内訳	
ヘルスアップ相談 (保健師相談)	186	186	窓口 25件	(成人)
ヘルスアップ相談 (栄養相談)	53	53	電話 138件	(成人)
窓口・電話相談・面接相談 (※)		233	電話 70件	(リスク改善)
合計	239	472	面談 0件	(リスク改善)

4. 健康診査について (各単価) 消費税10%

種類	検査内容	契約単価 (税込)	自己負担	自己負担額差引後金額	
個別 検 診	健康診査(生保)委託料	基本項目 (眼底検査なし)	11,462	0	11,462
		基本項目 (眼底検査あり)	12,892	0	12,892
	胃がん検診委託料	胃部X線間接撮影・二重読影	16,500	1,600	14,900
		内視鏡検査	17,600	2,400	15,200
	乳がん検診委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,370	700	6,670
		視触診・マンモグラフィ 二方向	9,350	900	8,450
	子宮がん検診委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,150	700	6,450
		頸部・体部	12,100	1,200	10,900
	肺がん検診委託料	胸部レントゲン検査	1,915	200	1,715
		喀痰検査	3,445	300	3,145
	大腸がん検診委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	3,100	300	2,800
	前立腺がん検診委託料	前立腺特異抗原 (PSA) 検査	3,300	300	3,000
	肝炎ウイルス検査委託料	HBS抗原+HCV抗体	3,278	0	3,278
		HCV抗体のみ	2,860	0	2,860
	HCV核酸増幅検査	5,445	0	5,445	
歯周疾患検診	歯周組織検査	5,500	500	5,000	
集 団 検 診	30代健診	基本項目	5,698	1,000	4,698
	胃がん検診 (集団) 委託料	胃部X線間接撮影・二重読影	8,250	800	7,450
	乳がん検診 (集団) 委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	6,820	700	6,120
		視触診・マンモグラフィ 二方向	7,920	800	7,120
	子宮がん検診 (集団) 委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	6,116	600	5,516
	前立腺がん検診 (集団) 委託料	前立腺特異抗原 (PSA) 検査	1,760	200	1,560
	大腸がん検診 (集団) 委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	1,650	300	1,350
	肺がん検診 (集団) 委託料	胸部X線撮影及び読影	2,420	200	2,220
		喀痰検査	2,200	300	1,900
	肝炎ウイルス検査委託料	HCV抗体のみ	1,320	0	1,320
		HBS抗原検査	990	0	990
		HCV抗原検査	1,320	0	1,320
		HCV核酸増幅検査	7,150	0	7,150
	骨粗しょう症検診	骨密度測定検査 (DEXA法)	2,750	300	2,450
認 知 症 検 診		医師による診察 (1名) ・ 看護師による問診等 (1名)	55,000		55,000
		別途、看護師による問診	5,180		5,180
		スタッフ管理、事務費、交通費等	5,500		5,500
		認知症検診及び結果処理費用	1,650	0	1,650
女 性 特 有 が ん 集 団 検 診	乳がん検診 (集団) 委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	8,855	700	8,155
		視触診・マンモグラフィ 二方向	10,120	800	9,320
	子宮がん検診 (集団) 委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,033	600	6,433
	大腸がん検診 (集団) 委託料	免疫学的便潜血反応検査 (2日法・便シート含む)	2,909	300	2,609
	肺がん検診 (集団) 委託料	胸部X線撮影及び読影	2,783	200	2,583
		喀痰検査	2,530	300	2,230
無 個 料 別 ク レ ッ ト 検 診 の ポ ン ド	乳がん検診 (個別) 委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	7,370	0	7,370
		視触診・マンモグラフィ 二方向	9,350	0	9,350
	子宮がん検診 (個別) 委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,150	0	7,150
ク レ ッ ト の 無 料 検 診	乳がん検診 (集団) 委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	6,820	0	6,820
		視触診・マンモグラフィ 二方向	7,920	0	7,920
	子宮がん検診 (集団) 委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	6,116	0	6,116
無 集 団 特 有 が ん 検 診 の ポ ン ド	乳がん検診 (集団) 委託料	視触診・マンモグラフィ 一方向	8,855	0	8,855
		視触診・マンモグラフィ 二方向	10,120	0	10,120
	子宮がん検診 (集団) 委託料	頸部細胞診 (ベセスタシステムによる判定)	7,033	0	7,033

成果の説明 (続き)

5. 健康診査（全受診者）

区分			受診者数	がん検診受診率 (※1)	区分			受診者数	30歳代	40歳以上	がん検診受診率 (※1)	
健康診査（生保）	個別		68	/	がん検診	乳がん検診 (※2)	個別	953	86	867	14.3%	
	集団						集団	2,551	308	2,243		
	合計		68				合計	3,504	394	3,110		
30代健診												
がん検診	肺がん検診	個別	3,544	15.6%	がん検診	子宮頸がん検診	個別	925			9.5%	
		集団	3,304				集団	2,262				
		合計	6,848				合計	3,187				
	大腸がん検診	個別	3,155	14.9%		前立腺がん検診	個別	1,096			15.9%	
		集団	3,374				集団	690				
		合計	6,529				合計	1,786				
	がん検診合計								個別	10,605		
	がん検診合計								集団	13,787		
	がん検診合計								合計	24,392		
	歯周疾患検診								個別	88		
	歯周疾患検診								個別	35		
	歯周疾患検診								集団	334		
歯周疾患検診							合計	369				
骨粗しょう症検診							個別					
骨粗しょう症検診							集団	602				
骨粗しょう症検診							合計	602				

- (※1) がん検診受診率＝全受診者数÷対象者数
(※2) 乳がん検診の受診者数は30歳代を含むが、受診率には国の算定基準が40歳以上のため、30歳代は含まない。
注) H28地域保健報告（H29報告分）からがん検診の対象者は全住民に変更となったため対象者が増えている。

6. 5種類のがん検診のみ県と比較（子宮がん検診は20～69歳、肺・大腸・乳がん検診は40～69歳、胃がん検診は50～69歳の受診者）

区分			受診者数 (40～69歳)	がん検診受診率 (%) (※3)	区分			受診者数	がん検診受診率 (%) (※3)
肺がん検診 (40～69歳)	個別		1,011	9.9%	乳がん検診 (40～69歳)	個別	656	22.5	
	集団		2,195	(5.0)		集団	1,769	(12.9)	
	合計		3,206			合計	2,425	(※5)	
大腸がん検診 (40～69歳)	個別		961	10.0%	子宮頸がん検診 (20～69歳)	個別	845	15.1	
	集団		2,281	(6.1)		集団	1,904	(13.4)	
	合計		3,242			合計	2,749	(※6)	
胃がん検診 (X線・内視鏡) (50～69歳)	個別		423	15.5%	がん検診合計	個別	3,896		
	集団		1,082	(6.8)		集団	9,231		
	合計		1,505	(※4)		合計	13,127		

- (※3) 国の算定基準に基づく受診率。()内は令和2年度県平均
(※4) 胃がん受診率=(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)
÷「当該年度の対象者数」×100
(※5) 乳がん受診率=(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)
÷「当該年度の対象者数」×100
(※6) 子宮頸がん受診率=(「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」)
÷「当該年度の対象者数」×100

7. 令和3年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診（無料クーポン券事業）	乳がん検診（無料クーポン券事業）
対象者数	2,987	2,808
クーポン券利用者数（受診者）	520	754
クーポン券利用率	17.4%	26.9%

成果の説明（続き）

8. がん検診要精密検査・精検受診率

区分	受診者数	精検者数	精検率	精検受診者数	精検受診率	精検者数	精検受診者数	精検受診率		
				(令和3年度速報値) ※			(令和2年度実績値) ※			
がん検診	肺がん検診	個別	3,544	78	2.2%	77	98.7%	87	82	94.3%
		集団	3,304	53	1.6%	12	22.6%	12	11	91.7%
		合計	6,848	131	1.9%	89	67.9%	99	93	93.9%
	大腸がん検診	個別	3,155	219	6.9%	163	74.4%	295	218	73.9%
		合計	3,374	212	6.3%	161	75.9%	173	135	78.0%
	胃がん検診 (X線・バリウム)	個別	203	4	2.0%	3	75.0%	7	7	100.0%
		集団	1,606	49	3.1%	46	93.9%	44	41	93.2%
		合計	1,809	53	2.9%	49	92.5%	51	48	94.1%
	胃がん検診 (内視鏡)	個別	729	50	6.9%	43	86.0%	62	60	96.8%
		合計	729	50	6.9%	43	86.0%	62	60	96.8%
	乳がん検診	個別	953	56	5.9%	53	94.6%	47	47	100.0%
		合計	2,551	141	5.5%	133	94.3%	134	128	95.5%
	子宮頸がん検診	個別	3,504	197	5.6%	186	94.4%	181	175	96.7%
		集団	925	16	1.7%	12	75.0%	21	20	95.2%
		合計	2,262	31	1.4%	29	93.5%	32	29	90.6%
前立腺がん検診	個別	3,187	47	1.5%	41	87.2%	53	49	92.5%	
	合計	1,096	80	7.3%	67	83.8%	117	105	89.7%	
肺・大・胃・乳・子	個別	690	55	8.0%	37	67.3%	47	41	87.2%	
	合計	1,786	135	7.6%	104	77.0%	164	146	89.0%	
上記+前立腺	総計	22,606	909	4.0%	732	80.5%	914	778	85.1%	
上記+前立腺	総計	24,392	1,044	4.3%	836	80.1%	1,078	924	85.7%	

※令和2年度、令和3年度精検受診者数、精検受診率は、令和4年6月16日現在。(精検追跡を含む)

9. 市民まつり健康フェア・・・未実施

10. いのちの相談、訪問、面接相談

いのちの相談 (精神科医及び臨床心理士) 18回 42人
 訪問 延べ11件 (こころの相談員、保健師)
 電話相談 延べ640件 窓口・来所相談 延べ119件 その他(メール・手紙等) 延べ43件 合計813件
 (こころの相談員・保健師)

11. こころの体温計、メタボチェック利用数

こころの体温計 本人用モード	こころの体温計 家族用モード	赤ちゃん ママモード	ストレス対策 タイプテスト	アルコール チェックモード	合計
4,298	952	304	1,115	768	7,437
メタボチェック	活動量チェック	引き算ダイエット	とっても怖い 「糖尿病」	知ってください! 受動喫煙のこと	合計
514	385	328	328	256	1,811

12. 自殺対策講演会

職員向け研修 1回
 「クライシスカウンセリングを学ぶ」令和3年9月28日開催 参加者20人

13. ヘルスサポーター養成講座 5日間実施

1回目 令和4年 1/8、1/15、1/22、1/29、2/12 (全土曜日) 参加登録者13人
 ※ただし、1/22、1/29、2/12は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、書面開催とした。

14. ヘルスサポーター入門講座 実施なし。

事業名	予防接種	事業コード	1141001	計画コード	8-1-7
款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
所属名(部局・課)	保健福祉部	健康保険医療課	担当名	ヘルスサポート担当	
施策	8-1 一人一人に応じた健康づくりの推進				

1. 事業の概要

事業の対象	生後2か月～20歳未満の未成年、成人男性及び高齢者
意図・目的	定期予防接種の積極的勧奨を行い、接種の機会を提供することで感染症が予防され、健康な生活を送ることができる。
活動概要	ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、ロタ、二種混合、不活化ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、BCG、HPV感染症、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種の接種勧奨または周知をする。埼玉県医師会、朝霞地区医師会、埼玉県立小児医療センター等に業務委託し個別接種を実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																					
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																					
①	BCG接種者率	%	100	98.9	100	100	100	100																					
②	麻しん風しん混合ワクチン接種率	%	100	100	97.9	100	100	100																					
③	高齢者肺炎球菌	%	34	31.1	27.9	35	35	35																					
④																													
⑤																													
費用	事業費		予算額	千円	289,532	335,431	311,461	300,338	不用額																				
			決算額	千円	254,790	288,993	260,112		51,349																				
	財源内訳	一般財源	千円	250,305	261,971	252,406			執行率																				
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	4,485	27,022	7,706			83.5%																				
成果の説明	<p>・MR2期と高齢者肺炎球菌は通知の発送者数を母数とし、BCGはR3年4月1日現在に0歳～1歳未満の者、MR1期はR3年4月1日現在に1歳～2歳未満の者を母数とした</p> <p>・いずれのワクチンに関しても、転出入により数字が定まらないものである</p> <p>・BCG、麻しん風しん混合ワクチンの接種率は例年高い水準で経過している。MR2期の接種率が目標値を下回るが特段低いわけではなく、また、転入してきた者の転入前の接種記録はないため、未接種者として計上される。</p> <p>・里帰り先での接種等、償還払いした予防接種についても活動実績として計上しているため、医療業務委託料分と数字が異なる</p> <p>・高齢者肺炎球菌は、平成26年度から平成30年度の間すでに定期予防接種として実施している。2019年1月に、厚生労働省において、定期接種対象者の拡大を図ることが決定されたため、引き続き、70歳以上でも、令和元年度から令和5年度までに、第2クール目として改めて接種機会が設けられた。接種希望者は1クール目で接種を受けた者も多く、2クール目の接種率は低下傾向にある。</p> <p>・風しんの追加的対策について(令和元年度～令和3年度の実施だったが、令和6年度までの延長が決定した)</p> <p>【対象者】昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性(風しん罹患者は除く)</p> <p>【実施内容】風しん抗体検査を採血により受け、風しん抗体値が十分でないと判明した場合、風しん第5期予防接種を無料で接種できる。</p> <p>【実施場所】住民健診や職域での健診、契約医療機関</p> <p>【受検率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>無料クーポン券発行数</th> <th>風しん抗体検査受診数</th> <th>風しん抗体検査受検率</th> <th>予防接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6,824</td> <td>983</td> <td>14.4%</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,547</td> <td>1,102</td> <td>13.1%</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>9,650</td> <td>1,235</td> <td>12.8%</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和3年度には、令和2年度までに受検した記録がない対象者全てに再発行)</p> <p>※接種件数R4年4月以降に支払い請求があったものも受検数に含むため、R3年度の支払い件数と異なる</p>									年度	無料クーポン券発行数	風しん抗体検査受診数	風しん抗体検査受検率	予防接種者数	令和元年度	6,824	983	14.4%	192	令和2年度	2,547	1,102	13.1%	168	令和3年度	9,650	1,235	12.8%	248
年度	無料クーポン券発行数	風しん抗体検査受診数	風しん抗体検査受検率	予防接種者数																									
令和元年度	6,824	983	14.4%	192																									
令和2年度	2,547	1,102	13.1%	168																									
令和3年度	9,650	1,235	12.8%	248																									

3. 事業の課題

課題	風しん抗体検査事業については受検率が伸びないため、より多くの対象者へ受検を促す必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市ホームページ、個別通知案内文書の見やすさ・わかりやすさを強化し、接種率の維持・向上を目指す。また、感染症の発生、蔓延防止を図る。 風しん抗体検査無料クーポン券を未受検者へ個別通知発送する。また、転入者への追加発送も実施する。 子宮頸がんワクチンの勧奨再開に伴い、定期接種対象者への勧奨通知及びキャッチアップ対象者への接種勧奨通知を発送する。

予防接種の実績(医療業務委託料分)

定期予防接種(埼玉県立小児医療センター除く)

予防接種の種類	単価 (10%)	接種件数	支出額 (円)
B型肝炎	8,428	2,012	202,510,047
ロタリックス (R2.10.1~)	16,552	1,048	
ロタテック (R2.10.1~)	11,035	436	
ヒブ	10,362	2,730	
小児用肺炎球菌	13,728	2,726	
四種混合	12,958	2,781	
不活化ポリオ	11,803	0	
B C G	9,108	692	
日本脳炎 (7歳6か月未満)	8,668	1,382	
日本脳炎 (7歳6か月以上)	7,843	354	
麻しん風しん第1期	12,463	706	
麻しん風しん第2期	11,033	741	
麻しん単独	8,888	0	
風しん単独	8,899	0	
水痘	10,758	1,398	
二種混合第1期	7,238	1	
二種混合第2期	4,983	513	
HPV (サーバリックス)	16,753	1	
HPV (ガーダシル)	16,753	350	
未接種予診料 (小児)	3,300	40	
高齢者肺炎球菌	5,761	461	2,737,838
高齢者肺炎球菌 (生保)	8,761	9	
未接種予診料 (高齢者)	3,168	1	
高齢者インフルエンザ	3,703	6,551	25,086,092
高齢者インフルエンザ (生保)	5,203	153	
未接種予診料 (高齢者)	3,168	10	
合 計			239,861,357

成果の説明(続き)

風しんの追加的対策(令和3年度支払い分)

予防接種の種類	件数	支出金額
風しん抗体検査	1,211	¥7,062,874
風しん第5期予防接種	243	¥2,464,506

事業名		廃棄物処理・資源化			事業コード	1147003	計画コード	1-6-3
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02	ごみ処理費		
所属名(部局・課)		市民環境部		環境課	担当名	資源リサイクル担当		
施策		1-6 廃棄物の適正処理の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	市内から排出された廃棄物(焼却灰、不燃残渣、容器包装プラスチック等)
意図・目的	安全、安定、効果的に廃棄物の処理及びリサイクルを行う。また、リサイクル量を増やし最終処分場の埋立量削減を図る。
活動概要	業務委託により対象物のリサイクルを安定的に行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 資源化量(集団回収を含む)	t	6,169.1	6,372.1	6,168.0	7,000	7,000	7,000	
	② 最終処分場への搬入量	t	905.9	1074.9	1,023.1	998	998	990	
	③ 資源化量	t	5,295.30	5,625.8	5,445.4	6,000	6,000	6,000	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	173,035	184,599	186,498	188,253	不用額
			決算額	千円	165,685	175,883	174,207		12,291
	財源内訳	一般財源		千円	155,076	164,285	174,148		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	10,609	11,598	59		93.4%
成果の説明	前年度に比べて新型コロナウイルス感染拡大に伴う新しい生活様式による影響は少なくなり資源化量は令和元年度実績並みとなった。								
	＜廃棄物の処理		ばいじんの埋立		828 t	不燃残渣の埋立		195 t	
	＜資源化実績＞								
	焼却灰の人工砂リサイクル		117 t	焼却灰のセメントリサイクル		477 t			
	焼却灰の再生砕石リサイクル		854 t	アルミリサイクル		149 t			
	びん類のリサイクル		597 t	非鉄リサイクル		33 t			
	鉄リサイクル		121 t	ダンボールリサイクル		755 t			
	紙パックリサイクル		4 t	布類リサイクル		155 t			
	新聞雑誌リサイクル		649 t	弱電有価物リサイクル		10 t			
	容器包装プラスチック再商品化		548 t	くず鉄・焼却灰混入鉄リサイクル		415 t			
	ペットボトル再商品化		297 t	ばいじんリサイクル		97 t			
	その他プラスチック再商品化		108 t						
	その他リサイクル		59 t						

3. 事業の課題

課題	リサイクル処理を安定的に継続することにより、最終処分場への搬入を減らすことを目的としているが、前年度と比較して今年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響が少なくなり、埋め立て量は減少した。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	廃棄物の処理及び資源化については、安定して確実に、かつ、適正な処理ルートを複数確保する。

事業名		不法投棄対策			事業コード	1147010	計画コード	1-6-4
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02	ごみ処理費		
所属名(部局・課)		市民環境部 環境課		担当名		資源リサイクル担当		
施策		1-6 廃棄物の適正処理の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	市内の不法投棄物
意図・目的	不法投棄物の抑制を図るとともに、排出された不法投棄物の適正な処理を行う。
活動概要	ごみゼロ運動の実施、不法投棄看板の撤去、警察との連携による不法投棄者への指導等の不法投棄抑制対策を図る。また、各種業務委託による不法投棄物の適正処理を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度																				
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																				
活動実績	① 不法投棄処理量	t	47.8	25.8	32	50	50	50																				
	② 不法投棄された家電リサイクル対象品目の処理点数	点	61	89	72	100	100	100																				
	③ 家電リサイクル対象物の処理委託回数	回	1	2	1	1	1	1																				
	④																											
	⑤																											
費用	予算額		千円	2,130	2,139	2,112		2,112	不用額																			
	決算額		千円	1,605	1,707	1,789			323																			
	財源内訳	一般財源		千円	1,605	1,707	1,789			執行率																		
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0			84.7%																		
成果の説明	<p>市民等の通報により、ごみ集積所の不法投棄物の収集を行い、処理業者に委託し適正に処理している。また、自治会を中心に市内清掃美化活動(クリーン・オブ・和光)を年3回実施し、市内不法投棄物を収集し、処理業者に委託することで適正に処理している。</p> <p>クリーン・オブ・和光</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日付</th> <th>参加自治会数</th> <th>参加人数(人)</th> <th>回収ごみ量(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 (6/13)</td> <td>67</td> <td>4,066</td> <td>6.62</td> </tr> <tr> <td>第2回 (11/21)</td> <td>82</td> <td>4,623</td> <td>7.78</td> </tr> <tr> <td>第3回 (2/27)</td> <td>53</td> <td>2,969</td> <td>2.85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202</td> <td>11,658</td> <td>17.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参加自治会数延べ 202 団体</p>								日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)	第1回 (6/13)	67	4,066	6.62	第2回 (11/21)	82	4,623	7.78	第3回 (2/27)	53	2,969	2.85	合計	202	11,658	17.25
日付	参加自治会数	参加人数(人)	回収ごみ量(t)																									
第1回 (6/13)	67	4,066	6.62																									
第2回 (11/21)	82	4,623	7.78																									
第3回 (2/27)	53	2,969	2.85																									
合計	202	11,658	17.25																									

3. 事業の課題

課題	不法投棄防止のため、廃棄物処理方法の周知徹底を図る必要がある。
----	---------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	不法投棄物の回収量が増えているため、廃棄物の処理方法について周知を図り、不法投棄の削減に努めるとともに、適正な処理を行っていく。

事業名		リサイクル団体活動推進費助成			事業コード	1150002	計画コード	1-7-10
款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	04 資源対策費			
所属名(部局・課)		市民環境部 環境課		担当名		資源リサイクル担当		
施策		1-7 環境にやさしい持続可能な取組の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	資源物を回収し、リサイクル業者に引き渡す活動を行う市民団体
意図・目的	再資源化に対する意識が向上し、積極的に活動に取り組んでいるようにする。
活動概要	団体の資源回収活動に対し、回収した資源量に応じ、年4回補助金を交付する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 団体の活動回数	回	504	480	503	600	520	520	
	② 再生資源の回収量	t	874	746	723	800	850	850	
	③ 登録団体数	団体	57	50	49	52	54	54	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	3,631	3,632	3,330	2,761	不用額
			決算額	千円	2,653	2,269	2,198		1,132
	財源内訳	一般財源		千円	2,653	2,269	2,198		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		66.0%
成果の説明	<p>資源の有効利用やごみ減量を目的として、資源の回収量に応じて団体に1キログラムにつき3円の補助金を交付しており、資源回収活動を通じて、市民の資源化・分別意識の向上の他、団体のコミュニティの活性化にもつながっている。また、団体が資源を回収し回収業者に引き渡すことにより、本来市が収集するべき資源物の減量化が図られ、間接的にごみ収集経費の抑制につながっている。</p> <p>リサイクル活動推進費補助金 団体活動実施団体数 43 団体 資源回収量 (単価1kg・1本各3円) 紙類 652,603 kg 布類 22,090 kg 金属類 47,601 kg びん類 542 本 合計 722,836 kg・本</p> <p>補助金総額 2,168,508 円</p>								

3. 事業の課題

課題	インターネットなどの普及により新聞や雑誌など紙類が減少しており、資源回収量も前年度と比較して減少している。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	リサイクル活動推進費補助金制度の周知に努めるとともに、地域住民団体による資源回収活動を支援し、引き続き、市民の資源化・分別意識の向上を図るため、活動の推進に努めていく。

事業名		勤労福祉センター管理運営			事業コード	1153001	計画コード	9-5-2
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働総務費			
所属名(部局・課)		市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
施策		9-5 就労支援対策の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	市民、在勤者
意図・目的	いつでも気軽に利用でき、日常生活の中で、心身が健康調和で豊かな状態になるようにする。
活動概要	①利用促進を図るため、卓球、ヨガ、ボディシェイプ等の講座を開催する。②アスレチックルームの筋力トレーニングに指導員を配置する。③トレーニング後は入浴・サウナでリフレッシュができるようにする。④会議室、和室を企業が会議等で利用できるようにする。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開館日数	日	318	274	311	347	347	347	
	② 自主事業講座開催数	回	531	347	603	400	300	—	
	③ 利用者数	人	40,534	16,836	22,799	30,000	20,000	25,000	
	④ 講座参加者数	人	6,269	2,785	4,135	3,500	2,000	—	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	41,630	43,244	42,287	31,592	不用額
			決算額	千円	41,628	43,242	42,279		8
	財源内訳	一般財源		千円	41,628	42,273	42,279		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	969	0		100.0%
成果の説明	<p>指定管理者であるシンコースポーツ・サンワックス共同事業体により、勤労者の福利厚生と市民の健康増進を目的とする施設として運営する。(指定管理期間 平成28年度から令和3年度)</p> <p>1 利用者 合計 22,799人 アスレチックルーム 11,917人、アリーナ 7,736人、和室・会議室 3,049人</p> <p>2 自主事業 合計 603回実施 延べ 4,135人</p> <p>3 臨時休館等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年8月25日から9月30日までに37日間営業を中止し、休館とした。 また、4月1日から8月24日、10月1日から10月24日の期間(165日間)は短縮営業とした。</p>								

3. 事業の課題

課題	令和3年10月の市役所【事業】総点検の結果を受けて、指定管理制度を廃止し市の直営運営とし、設備の一部廃止を行うとした議案を12月に上程したが、利用者等の意見を聴くとともに丁寧に説明するべきと見送られた。令和4年2月に在り方検討委員会を設置し、今後の運営方針等について勤労福祉センターの在り方について検討していく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者実績や修繕費等を考慮して、運営方針の見直しを検討する。

事業名		勤労青少年ホーム管理運営			事業コード	1155001	計画コード	9-5-3
款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 勤労青少年ホーム管理費			
所属名(部局・課)		市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
施策		9-5	就労支援対策の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	勤労青少年(35歳以下)
意図・目的	社会人として健全に育成している。
活動概要	勤労青少年が趣味、スポーツ、語学等の習得や余暇の活用などに利用できるように、趣味、料理教室等の講座の開催と様々な余暇の活用などのクラブ活動を支援する。また、若年者フリーターや就職困難者等の相談や就職支援講座を実施して就職の支援を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 講座等開催数	回	1	1	1	3	3	3	
	② 就職相談等支援事業数	回	1	2	1	3	5	5	
	③ 青少年利用者数	人	2,747	1,268	1,238	2,000	2,700	2,700	
	④ 若年者支援参加数	人	24	17	4	100	60	60	
	⑤								
費用	予算額		千円	18,913	18,676	18,718	18,454	不用額	
	決算額		千円	18,136	17,911	18,123		595	
	財源内訳	一般財源		千円	18,136	17,911		18,123	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	96.8%
成果の説明	勤労青少年向けの就職支援講座として、朝霞地区医師会立朝霞准看護師学校のご協力をいただき、看護師・准看護師を目指す人向けに「看護師入門講座」を開催した。参加者 11名(うち35歳未満参加者 4名)								
	1 利用者の状況 令和4年3月31日現在								
	(1) 登録団体数 93団体								
(2) 利用状況									
		クラブ	特別利用者の利用						
		回数	217	2,068					
		延べ人数	1,238	8,085					

3. 事業の課題

課題	就職支援に関する講座や相談について、開催方法を工夫する必要がある。
----	-----------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域のコミュニティの場としての役割も大きいので、勤労青少年の施設利用に支障のない範囲で地域住民の利用を促進していく。また、勤労青少年の利用者増加を図るため勤労青少年ホームの周知を積極的に行う。

事業名		農業振興業務			事業コード	1161001	計画コード	9-4-1
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
所属名(部局・課)		市民環境部		産業支援課		担当名	農業振興担当	
施策		9-4	都市農業の推進と担い手の育成					

1. 事業の概要

事業の対象	農業者、市民
意図・目的	都市農業の安定的な継続を図り、都市農業が有する機能を適切かつ十分に発揮させるとともに、農家集落や農業団体などの組織を活性化させる。
活動概要	市内農業者全体の農振興事業として、農家集落や農業団体などの組織活性化を促す活動支援を行う。 優良農地を保全するため、農業団体による清掃活動の支援を行う。また、都市部の農業振興及び農業理解を深めるための事業を行う。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度										
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値										
①	農家だより配布数	部	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900										
②	清掃活動によるごみの量	kg	1,850	3,240	3,600	2,500	3,000	3,000										
③	農業用プラスチック収集処理事業数	回	2	2	2	2	2	2										
④	都市農業支援補助金申請件数	件	18	30	21	18	20	20										
⑤	農業後継者倶楽部事業回数	回	2	2	2	2	2	2										
費用	事業費		千円	825	1,086	6,018		6,203	不用額									
			千円	781	970	4,717			1,301									
	財源内訳	一般財源	千円	781	970	3,616				執行率								
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	1,101				78.4%								
成果の説明	<p>農家だよりに啓発記事を掲載したことにより、農地の管理や良質な営農環境の維持を促すことができた。また、農業者や農業者団体の協力により清掃活動を行った。営農環境の保全を行うことで、農業者の営農意欲の向上に併せ、市民の農地保全の意識が醸成された。</p> <p>農産物に対する安全安心の志向の高まりや生産者の販売の多様化を推進するため、新たな事業を行う農業者及び農業者団体に対して各種支援を実施した。</p> <p>(1)観光農園推進事業</p> <p>①観光農園推進</p> <table border="1"> <tr> <td>じゃがいも</td> <td>3戸(新倉地区・下新倉地区・丸山台地区)</td> </tr> <tr> <td>とうもろこし</td> <td>3戸(新倉地区・下新倉地区)</td> </tr> <tr> <td>ブルーベリー</td> <td>1戸(南地区)</td> </tr> <tr> <td>いちご</td> <td>2戸(新倉地区・下新倉地区)</td> </tr> </table> <p>②学校給食への農産物供給</p> <table border="1"> <tr> <td>農業団体による総供給量内訳</td> <td>野菜18品 32,898.5kg トウモロコシ 2,194本 枝豆 853株 味噌 113kg</td> </tr> </table> <p>③農業用廃プラスチック収集処理事業</p> <p>令和3年9月1日 ポリエチレン類(1,640kg 21戸) 令和4年3月9日 ポリエチレン類(1,840kg 24戸)</p>								じゃがいも	3戸(新倉地区・下新倉地区・丸山台地区)	とうもろこし	3戸(新倉地区・下新倉地区)	ブルーベリー	1戸(南地区)	いちご	2戸(新倉地区・下新倉地区)	農業団体による総供給量内訳	野菜18品 32,898.5kg トウモロコシ 2,194本 枝豆 853株 味噌 113kg
じゃがいも	3戸(新倉地区・下新倉地区・丸山台地区)																	
とうもろこし	3戸(新倉地区・下新倉地区)																	
ブルーベリー	1戸(南地区)																	
いちご	2戸(新倉地区・下新倉地区)																	
農業団体による総供給量内訳	野菜18品 32,898.5kg トウモロコシ 2,194本 枝豆 853株 味噌 113kg																	

3. 事業の課題

課題	市民の農業への関心が高まる一方、観光農園を実施する農業者が減少しつつあり、市民が農業体験できる機会を新たに検討する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	農業者が今後も農業を続けていきやすい環境を作り、農地及び農業経営環境の保全を図っていく。

成果 の 説 明	(2)都市部における農業経営者の育成、支援及び後継者の相互交流				
	①和光市農業後継者倶楽部 会員12名				
	②和光市農業後継者倶楽部による収穫体験の実施				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">じゃがいも堀体験</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 幼稚園</td> <td style="text-align: center;">3 保育園</td> </tr> </table>	じゃがいも堀体験		1 幼稚園	3 保育園
	じゃがいも堀体験				
	1 幼稚園	3 保育園			
	③遊休農地の発生抑制のための花景観形成交流事業 コスモス畑 1か所				
	(3)近代的でより生産性の高い農業を確立するため、農業制度資金の貸し付けに係る1%以内を利子補給 継続3件 利子補給金額 116,162円				
	(4)農業経営の改善に取り組む農業者が実施する施設設備、機械導入等の事業に対して補助金を交付 和光市都市農業支援事業補助金 交付件数:21件 交付総額:1,970,000円				
	(5)農業団体の協力を得て、軽トラックを使用した地元野菜等の移動販売を実施するとともに、地域で生産された 農産物等のPRを実施				
軽トラ市 開催数:10回 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため一部中止した 採れたて野菜まちかど販売所					
牛房コミュニティセンター 開催数:11回					

事業名		市民農園管理運営			事業コード	1162001	計画コード	9-4-2
款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
所属名(部局・課)		市民環境部		産業支援課		担当名	農業振興担当	
施策		9-4	都市農業の推進と担い手の育成					

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者又は在勤者
意図・目的	都市農業のあり方や実態に対して理解を深める。また、農業を通じた市民との交流を促進する。
活動概要	市内農業者等が講師となる各種農業関連講座及び各種イベントを実施する。また、市民に市民農園の貸し出しを行い、市民農園利用者への農業相談を実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	市民農園面積	㎡	10,755	10,755	10,755	10,755	10,755	10,755	
②	農業指導や講習会参加者数	人	583	667	750	600	350	700	
③									
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	4,332	4,374	4,518	4,810	不用額
			決算額	千円	4,274	4,060	4,110		408
	財源内訳	一般財源		千円	0	-256	-94		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	4,292	4,316	4,204		91.0%
成果の説明	<p>優良農地の保全及び都市住民の憩いの場として、市民農園事業を展開し都市と農業の交流を図った。</p> <p>1 市民農園の区画貸し出しと農業体験の場を提供するとともに野菜作り等の講座を実施した。</p> <p>(1) アグリパーク市民農園 15㎡タイプ/125区画 30㎡タイプ/280区画</p> <p>(2) 市民団体との協働事業として農業体験センター及び市民農園管理を行う。</p> <p>① 農業体験センター及び市民農園管理運営 ② 市農業振興事業補助(農業者・農業者団体との連絡調整、各種事業の受付業務) ③ 個別事業</p> <p>ア 野菜づくり講習会と農業相談 ・農業相談を随時開催 ・農業講座等 10回 279名</p> <p>イ イベント開催 ・市民農園景観立毛品評会 受賞者24名・コスモス摘み取り ・若者世代が考える「農」と親しむイベントの代替イベント 新倉七夕飾り</p> <p>ウ 農業体験 ・じゃがいも収穫体験 186名</p>								

3. 事業の課題

課題	利用率100%でキャンセル待ちとなっている市民農園の区画の拡充が必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	今後も市民が都市農業に対して理解をし、農業を通じて交流する場として事業を実施していく。

事業名		商工業務			事業コード	1164001	計画コード	9-2-1
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費			
所属名(部局・課)		市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
施策		9-1	中小企業・小規模事業者の育成支援					

1. 事業の概要

事業の対象	中小企業、小規模事業者、個人事業主
意図・目的	市内中小企業、小規模事業者、個人事業主を支援する。
活動概要	商工会と連携し、市内商工業を発展させる。市内中小企業が事業資金を金融機関から借り入れることができるよう埼玉信用保証協会の保証のある融資を市が依頼するとともに支払利子の1/2を補助する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 企業市民認定数	件	151	151	158	160	160	160	
	② 利子補給補助件数	件	126	105	77	142	124	125	
	③ 商工会相談事案件数	件	2,319	2,740	1,472	3,000	3,000	3,000	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	400	98,526	22,207	18,489	不用額
			決算額	千円	377	98,103	14,769		7,438
	財源内訳	一般財源		千円	0	408	10,934		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	97,695	3,835		66.5%
成果の説明	<p>市内中小企業者の経営の安定と振興を図るため、融資制度を実施する。</p> <p>【中小企業融資関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中口資金融資 運営資金4件 設備資金 1件 金額 10,580千円 ・セーフティネット保証の認定 28件 <p>(中小企業信用保険法第2条第5項、第6項に該当する経営の安定化に支障を生じている中小企業を市長が認定し、信用保証協会の保証限度額の別枠融資を申し込むことができる制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資利子補給補助金(令和3年度は全額補助) 件数 77件 金額 3,834,639円 ・工場等の移転利子補給補助金 件数 1件 金額 739,000円 								

3. 事業の課題

課題	市内事業者にとって今後も厳しい経営状態が続くものと考えられるため、市と商工会が連携した支援を行っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	和光市商工会は市内で唯一の商工団体であり、市内の産業振興や商工活動に大きく貢献している。市内商工業の発展のため、今後も連携を図っていく。

事業名		新産業創出育成支援			事業コード	1164002	計画コード	9-3-1
款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費			
所属名(部局・課)		市民環境部		産業支援課		担当名	産業育成支援担当	
施策		9-3	魅力ある新たな産業の創出					

1. 事業の概要

事業の対象	和光理研インキュベーション入居企業及び市内事業者
意図・目的	新技術開発等により企業の成長を目指す。また市内事業者と連携を図り事業を発展成功させる。プラザ卒業後は、市内に定着し、地元での雇用創出を促し、地域の産業を活性化させる。
活動概要	インキュベーションマネージャー3名(中小機構1名、埼玉県1名、和光市1名)を派遣し理研プラザ入居企業や地域企業への支援を行う。また、和光理研インキュベーションプラザ入居企業に対して賃料補助を行い経営基盤のサポートを行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 賃料補助件数	件	7	8	5	8	7	8	
	② 理研プラザの入居企業数	社	21	24	24	26	28	28	
	③ 補助金獲得件数	件	14	35	17	25	25	25	
	④ 理研プラザの卒業企業数	社	20	22	25	24	25	26	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	6,008	6,385	5,910	4,228	不用額
			決算額	千円	6,008	6,084	5,312		598
	財源内訳	一般財源		千円	6,008	6,084	5,312		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		89.9%
成果の説明	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、プラザの各入居企業も苦しい経営状況であるが、コロナ対策に関する新事業を開始するなど逆境を逆手にとって事業展開している企業もある。インキュベーションマネージャーによる企業間シーズのマッチング、補助金獲得の支援を引き続き行うほか、空き区画へ入居企業を募集するなどプラザのPR活動も行っている。</p>								

3. 事業の課題

課題	インキュベーションプラザ設置から15年となり、関係機関による入居企業への支援が変更する可能性がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<p>インキュベーションマネージャーや和光市商工会と連携しながら、地域企業への支援を行い活性化を図っていく。関係機関の支援を踏まえ支援内容を検討するとともに、プラザを卒業した企業が引き続き市内に留まることができるよう情報提供、支援を行っていく。</p>

事業名		道路整備			事業コード	1174001	計画コード	2-1-4
款	08	土木費	項	01	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
所属名(部局・課)		建設部		道路安全課		担当名	工務、道路管理担当	
施策		2-1 安全で快適な道路の整備						

1. 事業の概要

事業の対象	道路利用者及び周辺住民
意図・目的	道路拡幅、歩道の設置により安全な道路となっているようにする。
活動概要	道路の拡幅・歩道の設置工事を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 道路改良延長	m	507.6	299.6	177	50	50	50	
	② 道路用地買収面積	m ²	159	0	0	30	30	30	
	③ 歩道整備延長	m	52	0	142	50	50	50	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	326,098	98,090	121,694	207,871	不用額
			決算額	千円	97,595	81,761	114,660		7,034
	財源内訳	一般財源		千円	15,475	6,703	18,114		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	82,120	75,058	96,546		94.2%
成果の説明	<p>道路改良工事を2路線177.1m実施した(うち歩道整備 142.3m含む)。歩行者等の安全な通行を目的として実施した。</p> <p>備考: 令和2年度予算49,000,000円を、令和3年度に繰越明許し、3年度事業として48,996,900円実施</p>								

3. 事業の課題

課題	道路改良工事により、安全な道路整備を必要とする箇所は多いが、関係地権者の理解、協力を得ることが難しい。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市内全域の市道に隣接した未利用地について、情報を常に収集することで、タイミングを逸することなく用地取得を目指したい。

事業名		市内循環バス運行			事業コード	1063001	計画コード	2-2-2
款	08 土木費	項	01 道路橋りょう費	目	04 交通安全対策費			
所属名(部局・課)		建設部		公共交通政策室		担当名	公共交通政策担当	
施策		2-2 利便性の高い地域公共交通網の形成						

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	市民の足として更なる利便の向上を図る。
活動概要	交通不便地域の住民及び交通弱者の足を確保する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 年間運行本数	便	7,142	7,561	7,555	7,555	7,555	12,859	
	② 年間乗降者数	人	177,120	110,100	126,095	150,198	144,378	146,483	
	③ 運送収入	千円	8,224	5,017	6,209	6,974	7,153	11,714	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	47,898	49,575	51,431	48,810	不用額
			決算額	千円	47,895	49,344	50,761		670
	財源内訳	一般財源		千円	47,895	49,344	50,761		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		98.7%
成果の説明	市内循環バス運行(北コース7便、南コース7便、中央コース9便)								
	年間乗車人員	126,095	人						
	一日平均	351	人						
	運行日数	359	日						
	運行収入	6,209,607	円						
新型コロナウイルス感染症流行の影響が続いており、乗降者数が依然として低い水準となっているが、前年度よりはやや増加している。									

3. 事業の課題

課題	現在の市内循環バスのみでの対応では市民の要望に対応することができない。今後においては、地域公共交通として、路線バス等を含めた交通網での対応が必要となる。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域公共交通計画に基づき、市内循環バスの大幅なルート、ダイヤ等の見直しを行う。

事業名		放置自転車対策			事業コード	1064002	計画コード	2-3-3
款	08 土木費	項	01 道路橋りょう費	目	04 交通安全対策費			
所属名(部局・課)		建設部		道路安全課		担当名	交通安全担当	
施策		2-3 交通安全対策の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	放置禁止区域の公共空間を保持し、また環境美化を促進する。
活動概要	放置禁止区域において月6回程度の放置自転車等の撤去を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 撤去の回数	回	72	72	72	72	72	60	
	② 撤去した台数	台	483	267	256	400	200	100	
	③ 返還台数	台	185	84	96	150	50	30	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	18,787	20,172	14,300	10,075	不用額
			決算額	千円	18,361	18,481	13,454		846
	財源内訳	一般財源		千円	17,832	1,151	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	529	17,330	13,454		94.1%
成果の説明	放置自転車等撤去及び返還台数								
	種別	撤去	返還	返還率					
	自転車	252 台	95 台	31.35 %					
	原動機付自転	4 台	1 台	25 %					
平成26年度から月1回不定期に撤去作業を追加するなど放置自転車の対策を継続していることにより、放置自転車の撤去台数は減少傾向にある。(ただし、新型コロナウイルスや緊急事態宣言が強く成果に影響していると思われる。)									

3. 事業の課題

課題	放置自転車は年々減少しているが、今後自転車利用者が増加していくと、放置自転車数が増加する可能性も残されている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	放置自転車を無くすために、撤去活動を継続するとともに、ホームページやSNS等で啓発を進めていく。

事業名		交通安全施設整備			事業コード	1172002	計画コード	2-3-4
款	08 土木費	項	01 道路橋りょう費	目	04 交通安全対策費			
所属名(部局・課)		建設部		道路安全課		担当名	交通安全担当	
施策		2-3 交通安全対策の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	道路利用者の安全対策を図る。
活動概要	道路交通に付随する交通安全施設(路面表示・道路反射鏡等)を整備することにより、交通事故を防止する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 路面標示の施工延長	m	5,949	2,357	4,035	5,000	7,000	7,000	
	② 道路反射鏡の設置及び修繕	基	26	18	19	30	30	30	
	③ 人身事故件数	件	223	209	207	230	200	200	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	22,082	18,505	17,802	20,522	不用額
			決算額	千円	22,075	18,503	16,839		963
	財源内訳	一般財源		千円	6,978	18,503	15,400		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	15,097	0	1,439		94.6%
成果の説明	道路照明灯								
	設置	8 箇所							
	撤去	4 箇所							
	修繕	28 箇所							
	道路反射鏡								
	設置	10 箇所							
	撤去	3 箇所							
	修繕	9 箇所							
	道路標示								
	実線・破線	3,087.6 m							
矢印・文字	815.1 m								
カラー標示	28.9 m ²								
線消去	102.9 m								
道路照明灯、道路反射鏡による視界の確保や路面標示による注意喚起により、人身事故件数は、目標値よりも下回って推移している。									

3. 事業の課題

課題	道路パトロールや市民情報及び要望により、交通安全施設の改善を実施しているが、全てを満足させる対応ができていない。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市民要望に沿うことができるよう事業を継続し、交通事故抑制の一端となるよう努める。

事業名		地域公共交通			事業コード	1172200	計画コード	2-2-3
款	08 土木費	項	01 道路橋りょう費	目	04 交通安全対策費			
所属名(部局・課)		建設部		公共交通政策室		担当名	公共交通政策室担当	
施策		2-2 利便性の高い地域公共交通網の形成						

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民
意図・目的	全ての市民の移動の自由の確保に向けて、利便性の高い地域公共交通網の形成を図る。
活動概要	外環側道部の道路空間を活用して、地域拠点間(和光市駅～新倉PA)を接続する自動運転サービス導入の事業化を図る。 また、自動運転サービスを軸として市内全域の地域公共交通の円滑化を図るため、地域公共交通計画における施策の実施及び地域公共交通会議の運営を行う。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	未来技術地域実装協議会開催数	回	-	1	3	3	2	2
②	住民説明会(和光版MaaSにおける自動運転サービス導入事業)	回	-	1	2	2	2	2
③	地域公共交通会議開催数	回	-	1	5	5	3	3
④	公共交通研究会開催数	回	-	1	4	4	4	4
⑤	住民説明会(地域公共交通計画)	回	-	0	1	1	1	1
費用	事業費		千円	-	11,376	40,150	300,711	不用額
	決算額		千円	-	10,622	39,723		427
	財源内訳	一般財源	千円	-	10,622	27,444		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	-	0	12,279		98.9%
成果の説明	<p>①未来技術地域実装協議会における協議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回:規約の変更、第1回説明会の実施報告、地方創生推進交付金の交付決定、自動運転車両専用レーン設計、自動運転の公道実証実験に係る道路使用許可基準等 第3回:実装協議会委員の追加、検討体制(ワーキンググループ)案、小型自動運転EV車両におけるデマンドサービス検討、11月開催住民説明会(Web方式) 第4回:1期区間における自動運転専用レーン(専用車線)の設計案及び2期区間、ワーキンググループメンバーへの意見照会結果、第2回住民説明会の開催結果 <p>②住民説明会(和光版MaaSにおける自動運転サービス導入事業)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回:Web方式にて開催、参加者数42名、和光版MaaSにおける自動運転サービス導入事業の趣旨、目的及び内容の説明、質疑応答 第2回:対面方式及びオープンハウス方式にて開催、参加者数30名、第1期区間の整備内容の説明、質疑応答 <p>③地域公共交通会議における協議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回:令和2年度和光市内循環バス運行実績報告、実態・ニーズ把握調査の実施、市民公募委員からの資料提供 第3回:新会長の選出、地域公共交通計画策定に係る方針等、自動運転サービス導入における運営予定事業者の選定、第2回公共交通研究会の実施、市民アンケート調査(速報) 第4回:地域公共交通計画(素案)、今後のスケジュール、オープンイノベーションチャレンジ事業の採択 第5回:令和3年度地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(案) 第6回:地域公共交通計画案に係るパブリックコメントの実施結果及び計画の一部修正、今後のスケジュール <p>④公共交通研究会における意見交換等</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回:フィールドワーク(市内循環バス・路線バス乗車)、ワークショップ(バス利用時、乗り場等における問題点と対応策) 第3回:ワークショップ(市内循環バスの現状、市内循環バスの利便性向上策) 第4回:ワークショップ(市内循環バス運行経路等) 第5回:ワークショップ(市内循環バス運行上の課題整理) <p>⑤住民説明会(地域公共交通計画)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回:対面方式にて開催、参加者数27名、地域公共交通計画(案)に関するパブリックコメントについての説明、質疑応答 							

3. 事業の課題

課題	・自動運転サービス導入事業に関する市民への周知・理解が不足しているため、説明会等により市民への更なる周知・理解を進めていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度末の自動運転サービスの本格社会実装に向けて、事業を進めていく。 令和5年度半ばの市内循環バスの運行改正及び新たな移動手段の実証実験に向けて、事業を進めていく。

事業名		白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援			事業コード	1178504	計画コード	1-1-2
款	08 土木費	項	03 都市計画費	目	02 土地区画整理費			
所属名(部局・課)		建設部		都市整備課		担当名	区画整理担当	
施策		1-1	安心して暮らせる住居環境の形成					

1. 事業の概要

事業の対象	白子三丁目中央土地区画整理事業区域地権者及び関係権利者
意図・目的	白子三丁目中央土地区画整理事業の安定した運営及び安心・安全の優良なまちづくりを推進する。
活動概要	白子三丁目中央土地区画整理事業を推進する。(仮換地指定に伴う各種業務・区画道路整備工事・宅地造成工事・上下水道、公園等築造工事・建物移転・物件補償)

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 仮換地指定面積	%	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	② 整備面積の拡大(公共施設整備進捗率)	%	85.1	100.0	87.3	100.0	87.5	87.5	
	③ 事業費ベースの進捗率	%	89.7	100.0	81.5	100.0	83.1	85.6	
	④ 道路整備延長	m	2,025.9	2,407.8	2,603.8	3,070.8	2,671.8	2,671.8	
	⑤ 使用収益開始率	%	63.4	82.0	83.5	100.0	85.6	89.0	
費用	事業費		予算額	千円	374,070	543,298	280,360	200,000	不用額
			決算額	千円	235,773	543,216	280,360		0
	財源内訳	一般財源		千円	34,934	15,319	180,360		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	200,839	527,897	100,000		100.0%
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に第6回事業計画を変更し、総事業費の増額及び事業施行期間の延長を行った。 令和3年度については道路築造、造成工事を一部実施したが、事業計画の変更に伴い総事業費が増額となったため、事業費で算出する『公共施設整備率』及び『事業費ベースの進捗率』については、前年度より減少となった。 								

3. 事業の課題

課題	事業施行期間短縮を目指し、完了年度を視野に入れた計画的な事業運営が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	計画的に事業運営を進めていく。

事業名		消防団業務			事業コード	1189001	計画コード	3-1-1
款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	防災担当	
施策		3-1 防災体制・消防支援体制の強化						

1. 事業の概要

事業の対象	和光市消防団、市民
意図・目的	①消防団員一人ひとりの自覚と品位が高まる。②地域住民との連携により災害や犯罪が減少する。③市民の安全・安心が守られる。
活動概要	①7つの分団による消防消火及び救助活動の支援を行う。 ②団車両及び車庫の点検整備を行う。 ③警戒(防火、防犯)訓練を実施する。 ④地域活動(地域防災訓練における啓発活動や祭事等における警戒活動)を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 消防団員数	人	107	105	102	111	117	123	
	② 訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	244	200	207	250	250	250	
	③ 消防団火災出場件数	件	10	9	13	0	0	0	
	④ 訓練・警戒・啓発等の予防活動出動延べ人数	人	2,074	1,068	1,273	2,780	2,780	2,780	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	38,494	41,383	38,521	40,097	不用額
			決算額	千円	31,078	30,983	28,425		10,096
	財源内訳	一般財源		千円	31,078	28,707	28,425		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	2,276	0		73.8%
成果の説明	<p>消防団活動が十分な効果を挙げられるように体制を整備する。</p> <p>1 消防団の活動状況 出動延べ人数 火災221人、警戒1026人、訓練247人</p> <p>2 令和3年和光市消防出初め式 新型コロナウイルス感染症蔓延防止対策のため中止</p> <p>3 制服等の支給</p> <p>4 消防機械器具等の保守点検 消防ポンプ車両 6台、車載型無線機 8台、携帯型無線機 18台など</p>								

3. 事業の課題

課題	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保。
----	----------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	朝霞地区一部事務組合の消防業務を補完するために必要な業務であり、また地域毎に消防団員がいることで地域の防災力及び防災意識が高まることから今後も継続する。

事業名		防災体制業務			事業コード	1191001	計画コード	3-1-3
款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 災害対策費			
所属名(部局・課)		危機管理室		危機管理室		担当名	防災担当	
施策		3-1 防災体制・消防支援体制の強化						

1. 事業の概要

事業の対象	市民、自主防災組織
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 非常用食料の年間購入数	食	25,200	25,200	25,216	25,200	25,200	25,200	
	② 非常用食料の備蓄数	食	110,450	109,600	117,916	108,400	108,400	108,400	
	③ 啓発活動及び防災訓練実施自主防災団体数	回	70	24	26	50	70	80	
	④ 備蓄資機材等の整備自主防災団体数	団体	106	104	106	106	106	106	
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	27,410	43,312	33,055	36,636	不用額
			決算額	千円	25,027	40,355	30,250		2,805
	財源内訳	一般財源		千円	24,941	27,902	20,524		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	86	12,453	9,726		91.5%
成果の説明	<p>防災倉庫、防災行政無線、災害時用機器等の維持管理及び防災についての啓発を行い、災害が発生した場合の救助、避難等の際に必要な物資(食料品、衣料品、生活必需品、道具)の備蓄、管理を行う。 組織単位で災害に対応ができるよう自主防災組織の充実を図る。</p> <p>① 備蓄食料品の購入 ・炊き出しセット(5年保存) 1,500食 ・個食パックご飯14,016食 ・ビスケット(5年保存) 4,800食 ・粉ミルク(1.5年保存) 4,400本 ・玄米がゆ(5.4年保存) 500食 ・飲料水(500ml、10年保存) 6,720本</p> <p>② 炊き出しセット、個食パック、ビスケット、粉ミルク及び玄米がゆ</p> <p>③ 令和3年度 自主防災組織補助金 活動実績報告団体数 ……21団体 和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 ……1団体 備蓄食料等提供団体 ……4団体</p> <p>④ 自主防災組織団体数 ・自治会が運営する自主防災組織 102団体 ・自治会のない自主防災組織 4団体</p>								

3. 事業の課題

課題	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、イツモ防災おとどけ講座等の依頼団体数が大幅に減少している。今後は感染拡大状況に注視しながら、積極的に防災知識の周知に努めていく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	防災施設における備蓄品(感染症予防や衛生用品などの備蓄含む)の計画的な整備を進める。 和光市地域防災訓練、おとどけ講座などによる、防災知識の普及啓発に努めていく。

事業名		教育支援センター・特別支援・適応支援			事業コード	1198001	計画コード	4-4-1
款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 教育振興費			
所属名(部局・課)		教育委員会		学校教育課		担当名	指導担当	
施策		4-4 多様なニーズに対応した教育の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	児童生徒及び保護者、教職員、学校等
意図・目的	①いじめの解決や不登校児童生徒の学校復帰を達成する。②障害等に応じた適切な教育環境をつくる。③さわやか相談員、教育相談員、教員の資質向上を図る。
活動概要	①電話や面接、訪問等による教育相談、就学相談、発達相談を行う。②発達検査、学校・施設訪問、面接などから適切なアセスメントを行い、一人ひとりの支援方法を明確にする。③教職員(教育相談員も含む)を対象にした研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 中学校不登校者割合	%	1.9	1.9	3.6	1.6	3.0	2.5	
	② 相談件数	件	2,183	1,417	1,787	2,300	2,000	2,100	
	③ 適応指導教室児童生徒の学校復帰率	%	100	100	57	100	100	100	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	80,212	115,718	118,424	120,914	不用額
			決算額	千円	72,618	94,385	102,346		16,078
	財源内訳	一般財源		千円	69,768	91,385	99,246		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	2,850	3,000	3,100		86.4%
成果の説明	<p>① 教育支援センターに2名の臨床心理士を配置し、月曜日から金曜日まで同じ臨床心理士が相談業務に当たっている。各小学校には、教育相談員か発達支援相談員が常駐し、中学校では、教育相談員とさわやか相談員が勤務している。また、中学校は週に1回・又は2週に1回程度スクールカウンセラーが訪問することで、教育相談業務が計画的、意図的に実施されてきている。</p> <p>② 適応指導教室における生活指導、体験活動及び教科指導の充実を図り、適正就学率や学校復帰率に向上が見られた。各小・中学校の相談室の教育相談員、発達支援相談員、さわやか相談員の研修や連携が定期的に行われ、心理アセスメントや専門家の判断による相談活動が継続的に実施されている。</p> <p>③ 教育支援センターでは、発達検査の実施やその結果を踏まえて、児童の課題や特性を的確に捉えて、学校や学級担任、保護者との連携を図り、日々の教育活動へ生かしている。</p> <p>④ 平成29年度よりスクールソーシャルワーカーを配置しており、保護者への支援を通し家庭の機能回復し、子供の課題を解決することを目的として業務を行っている。昨年度はスクールソーシャルワーカーが学校へ54回、家庭へ11回訪問し、家庭の課題解決に向けて話し合う場を設定し、具体的な改善策や方策について共に考えた。</p>								

3. 事業の課題

課題	教育支援センターへの相談件数は、1,787件とコロナ禍前のように多くの相談が寄せられるようになってきた。不登校、就学相談など、様々な相談内容があり、多くの課題が絡み合っていると考えられる。そのため、引き続き、教育支援センターが中心的な役割を担い学校と連携して組織的な指導や支援をしていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	小・中学校における相談活動についても充実を図っているが、昨年度教育支援センターへの相談件数は370件増加した。心理アセスメントの結果を踏まえた継続的な相談が定着し、保護者や児童、教職員の悩みに対して、教育支援センター、教育相談室が期を逃さず対応している。引き続き事業を継続していきたい。

事業名		教育扶助(小学校)			事業コード	1206001	計画コード	4-4-3
款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
所属名(部局・課)		教育委員会		学校教育課		担当名	学務担当	
施策		4-4 多様なニーズに対応した教育の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯児童
意図・目的	教育の機会の均等を図る。
活動概要	該当児童の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費等)の援助を行う。経済的に就学困難な児童の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には毎学期ごとに学用品費、学校給食費などを援助する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 被援助者数(準要保護)	件	247	242	239	300	247	251	
	② 対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	5.6	5.5	5.5	7.0	5.7	5.8	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	25,565	24,577	30,973	32,216	不用額
			決算額	千円	170,746	14,971	19,288		11,685
	財源内訳	一般財源		千円	16,465	14,422	18,649		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	609	549	639		62.3%
成果の説明	要保護・準要保護の児童に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。								
	(1) 要保護・準要保護就学援助費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費		238	医療費		0			
	校外活動費		46	新入学児童学用品費		23			
	修学旅行費		48	学校給食費		239			
	林間学校費		33	新入学児童学用品費(差額支給)		0			
	新入学生徒学用品費(入学前支給)		5	オンライン学習通信費		235			
	(2) 特別支援教育就学奨励費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費		33	新入学児童学用品費		4			
	校外活動費		6	学校給食費		40			
修学旅行費		6	林間学校費		8				
通学費		2	オンライン学習通信費		5				

3. 事業の課題

課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。
----	-------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名		教育扶助(中学校)			事業コード	1212001	計画コード	4-4-4
款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
所属名(部局・課)		教育委員会		学校教育課		担当名	学務担当	
施策		4-4 多様なニーズに対応した教育の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	要保護及び準要保護基準該当世帯生徒
意図・目的	教育の機会の均等を図る。
活動概要	該当生徒の学校教育における教育費(学用品費・学校給食費・校外活動費・医療費等)の援助を行う。経済的に就学困難な生徒の保護者からの申請に基づき、主に所得等により審査し認定する。認定者には毎学期ごとに学用品費、学校給食費などを援助する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 被援助者数(準要保護)	件	146	141	149	165	151	153	
	② 対象率(被援助者数/児童数)(準要保護)	%	8.6	8.1	8.3	9.3	8.4	8.5	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	24,072	19,547	27,013	28,413	不用額
			決算額	千円	17,989	12,832	18,198		8,815
	財源内訳	一般財源		千円	17,462	12,339	17,610		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	527	493	588		67.4%
成果の説明	要保護・準要保護の生徒に対して就学援助費を支給し、就学を支援するとともに特別支援教育就学奨励費の支給を行った。								
	(1) 要保護・準要保護就学援助費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費		149	医療費		0			
	校外活動費		53	新入学生徒学用品費		17			
	修学旅行費(キャンセル料)		22	学校給食費		147			
	林間学校費		42	生徒会費		83			
	新入学生徒学用品費(入学前支給)		29	新入学児童学用品費(差額支給)		0			
	オンライン学習通信費		147						
	(2) 特別支援教育就学奨励費実績 (単位:人)								
	学用品費・通学用品費		22	新入学生徒学用品費		9			
校外活動費		5	学校給食費		26				
修学旅行費		0	通学費		3				
林間学校費		7	職場実習交通費		0				
オンライン学習通信費		0							
実施を予定していた修学旅行は新型コロナウイルスの影響により中止となったため、旅行者へ支払うキャンセル料を就学援助費として支給した。									

3. 事業の課題

課題	困窮世帯に支援が行き届くよう、制度について周知を図ることが必要である。
----	-------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	教育の機会均等に資するために、引き続き必要な就学援助を行っていく。

事業名		放課後子ども教室推進			事業コード	1216003	計画コード	4-7-3
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課		担当名	生涯学習担当	
施策		4-7 児童や青少年の居場所づくり						

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住・在学の小学生
意図・目的	子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。
活動概要	安心安全な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。英語教室、工作教室、昔遊び教室、スポーツ教室など多様なプログラムを行っている。また、毎日開催の「わこうっこクラブ」を実施し、自主学習、自由遊びをととして児童が主体的に過ごせる居場所として提供する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度													
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値													
活動実績	① 教室開催数	回	1,552	1152	2,080	2,230	2,230	2,230													
	② 登録児童数	人	2,142	1321	1,620	2,000	2,200	2,200													
	③ 参加児童数(のべ)	人	33,815	10,604	32,192	22,190	22,950	22,950													
	④ 参加スタッフ数(のべ)	人	7,079	5,123	0	—	—	—													
	⑤ 運営スタッフにおける和光市民の占める割合	%			75	70	75	75													
費用	事業費		予算額	千円	42,749	45,955	104,201	105,473	不用額												
			決算額	千円	37,093	40,461	86,462		17,739												
	財源内訳	一般財源		千円	22,076	25,176	57,169		執行率												
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	15,017	15,285	29,293		83.0%												
成果の説明	<p>・令和3年度から全小学校で指定管理者制度を導入し、事業者による運営を開始。子ども教室はわこうっこクラブに包含され、「イベント型体験教室」として運営事業者により実施された。</p> <p>○子ども教室・わこうっこクラブ教室開校数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>子ども教室</th> <th>わこうっこクラブ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室開校数</td> <td>9校</td> <td>9校</td> </tr> <tr> <td>開催数</td> <td>108</td> <td>1972</td> </tr> <tr> <td>参加延べ児童</td> <td>1509</td> <td>32192</td> </tr> </tbody> </table>										子ども教室	わこうっこクラブ	教室開校数	9校	9校	開催数	108	1972	参加延べ児童	1509	32192
		子ども教室	わこうっこクラブ																		
	教室開校数	9校	9校																		
	開催数	108	1972																		
	参加延べ児童	1509	32192																		

3. 事業の課題

課題	これまで市直営の子ども教室に携わっていた市民ボランティアの方が、引き続き指定管理者が実施する教室に関わっていくようにする。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	子どもの放課後の居場所づくりのため、子供が安心して安全に参加できる、環境づくりに努めていく。

事業名		文化財保護			事業コード	1218005	計画コード	12-2-2
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
施策		12-2 歴史的文化資源の保護・活用						

1. 事業の概要

事業の対象	市民、文化財
意図・目的	郷土の歴史文化を守り、また広める。
活動概要	埋蔵文化財をはじめとする文化財を調査・保存し、調査報告書を作成する。また、史跡整備に関する検討、文化財や歴史に関する展示会や遺跡見学会、講座を開催する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 文化財展示会参加者数	%	0	0	0	0	80	80
	② 文化財講座参加者数	%	0	0	21	80	80	80
	③ 指定文化財の数	件	15	15	15	17	18	18
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円	7,674	11,648	12,936	14,765	不用額
	決算額		千円	7,459	10,098	10,645		2,291
	財源 内訳	一般財源	千円	7,459	10,098	10,196		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	449		82.3%
成果の説明	<p>○遺跡調査報告書『埼玉県和光市市内遺跡発掘調査報告書25』(花ノ木遺跡第15次、西越後山遺跡第2次)を発行した。A4判300部</p> <p>○指定文化財 調査・検討に時間を要するが、着実に進めている。市内3基の富士塚の市指定文化財指定に向けて文化財保護委員会内で継続して審議をいただいている。</p> <p>○展示会・講座等 おとどけ講座等により文化財等の説明を行ったほか、以下のとおり文化財報告会を開催した。 なお、新型コロナウイルス感染症の流行状況等を踏まえ、定員を縮小して行った。</p> <p>■文化財報告会 開催日：令和4年2月26日 開催場所：中央公民館 参加者数：21人</p>							

3. 事業の課題

課題	現段階で文化財の指定はされていないが、文化財的価値のあるものについての保存・活用方法について検討していく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市内の文化財等の調査を引き続き行い、その成果を着実に市民に還元していく。

事業名		午王山遺跡史跡整備			事業コード	1218008	計画コード	12-2-4
款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費			
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
施策		12-2 歴史的文化資源の保護・活用						

1. 事業の概要

事業の対象	地権者・市民・市外の人
意図・目的	国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を行う。
活動概要	弥生時代の環濠集落遺跡として埼玉県内初の国史跡指定を受けた午王山遺跡について、史跡公園としての保存及び活用に向けた取組を進める。 具体的には令和2年度から令和3年度の2か年をかけて策定した『史跡午王山遺跡保存活用計画』に基づき、公有地化の推進や史跡の追加指定をはじめ、保存・活用・整備・運営体制の整備に向けた各種事業を実施する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 史跡公有地化	m ²	—	1,888	373	371	149	1,384	
	② 保存活用計画策定委員会・調査指導委員会	回		4	4	4	3	3	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	3,216	310,712	79,314	74,464	不用額
			決算額	千円	3,163	310,500	77,437		1,877
	財源内訳	一般財源	千円	808	63,862	3,464			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	2,355	246,638	73,973			97.6%
成果の説明	<p>【史跡指定地】 生涯学習課は午王山遺跡についてこれまでの調査成果を総括し、その学術的な価値を明らかにし、今後の保存と活用の基本情報とするため平成30年度から2か年度をかけて「総括報告書策定委員会」を開催し、『午王山遺跡総括報告書』を作成した。午王山遺跡は『午王山遺跡総括報告書』で明らかとなった特徴や重要性を踏まえ、令和2年3月10日、官報の告示をもって正式に国指定の史跡指定を受けた。また、翌年度には新たに地権者の同意を得られた土地について、令和3年3月26日追加指定を受けている。 今後も地権者の意向等を踏まえながら、史跡指定地の拡充をはかる。</p> <p>【史跡指定地の公有地化】 地権者の意向を確認しながら、史跡保存のための公有地化を推進する。 令和3年度は2筆(373m²)の史跡指定地を公有地化した。</p> <p>【保存活用計画策定委員会】 午王山遺跡を恒久的に保存・活用するための基本的な計画として令和2年度から令和3年度にかけて『史跡午王山遺跡保存活用計画』を策定した。</p> <p>【備考】 ・活動実績①の「史跡の公有地化」における実績値・目標値の面積は単年度の面積を記載している。</p>								

3. 事業の課題

課題	史跡指定地の整備のためにはまとまった公有地化が必要であるが、現状では公有地化が不十分である。また、国史跡としての午王山遺跡を保存・活用・整備するためには既存の体制では不十分であり、用地取得・整備の担当職員を配置する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	史跡の保存・活用・整備に当たり万全の体制を構築し、午王山遺跡の史跡整備を着実に進めていく。

事業名		図書館管理運営			事業コード	1229001	計画コード	10-1-13
款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費			
所属名(部局・課)		教育委員会		図書館		担当名	図書館	
施策		10-1	生涯学習の振興					

1. 事業の概要

事業の対象	図書館利用者及び公民館図書室利用者
意図・目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃等を実施する(維持管理)。②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	入館者数	人	241,400	143,317	176,106	146,666	177,867	179,645	
②	講座及び事業参加者(平均)	人	25	21.4	17.9	23.2	25	26	
③	地域課題講座数	回			3	3	4	5	
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	59,902	86,585	89,995	92,116	不用額
			決算額	千円	57,429	75,073	80,152		9,843
	財源内訳	一般財源		千円	56,643	74,165	79,582		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	785	908	570		89.1%
成果の説明	<p>・入館者数については、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅に減少した令和2年度に比べて増加した。(8月25日～9月30日休館し、予約資料の受け取りのみ実施。10月1日～通常開館)</p> <p>・事業については、休館期間を除き実施した。コロナ禍において行き場がなくなった方も多く、感染対策を行った上での事業の開催は公共施設の役割として必要性を認識した。また地域やボランティア団体の協力で、講座や各種事業を行った。</p> <p>・3年度以降の目標値についてはコロナの状況を踏まえた数値に変更。(令和2年度実績入力時)</p> <p>・4年度以降の目標値については3年度の実績値が目標値を上回ったため変更。(令和3年度実績入力時)</p> <p>・活動実績の指標として「地域課題講座数」(ブックスタート、あかちゃんタイム、回想サロン)を追加した。(令和3年度実績入力)</p> <p>1 登録者(令和4年3月31日現在) 市内 62,494人 市外 13,683人</p> <p>2 資料貸出冊(点)数 365,439冊(点) (図書館357,277冊、中央公民館693冊、坂下公民館4,055冊、南公民館3,414冊)</p> <p>3 団体貸出 243団体 42,098冊</p> <p>4 リクエスト件数 64,596件 (図書館64,499件、中央公民館3件、坂下公民館7件、南公民館87件)</p> <p>5 レファレンス(参考調査)件数 8,348件 (図書館8,107件、中央公民館51件、坂下公民館96件、南公民館94件)</p> <p>6 各種指標から見た令和2年度実績(人口は令和4年4月1日現在)</p> <p>人口一人あたりの市内個人貸出資料数 4.50冊</p> <p>登録率(市内) 75.11%</p> <p>登録者一人あたりの貸出資料数 5.60冊</p> <p>人口一人あたりの資料数 2.82冊</p> <p>資料の回転率(貸出数÷蔵書数) 1.82回</p> <p>7 図書館講座行事の状況 実施講座数 16講座 延参加者数 1,790人 延開催回数 100回</p> <p>8 主な図書館講座 絵本とおはなしの会、あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた、子どもの科学、ぶつくわーど、市民図書館講座、音訳者養成講座、小学生風作り講座 等</p>								

3. 事業の課題

課題	限られた予算の範囲の中で内容等の工夫をし、世代やテーマを絞った魅力的な講座を行い、利用者の新規開拓を図り入館者数及び利用者の増加に努める。また地域の課題解決につながる講座を行うことで、地域コミュニティを支える図書館を目指す。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	第2次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光市らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い」図書館を掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点を目指すことで目標の達成へとつなげていく。

事業名	図書館分館管理運営			事業コード	1229002	計画コード	10-1-15
款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 図書館費		
所属名(部局・課)	教育委員会		図書館下新倉分館		担当名	図書館分館	
施策	10-1	生涯学習の振興					

1. 事業の概要

事業の対象	図書館利用者(分館)
意図・目的	①利用者が快適、便利に過ごせる環境を整える。②自主的、自発的に学習意欲が向上されるようにする。③市民同士のコミュニケーションの機会や情報収集ができる場をつくる。
活動概要	①利用者が快適に過ごせるよう施設内における清掃を実施する(維持管理)。②利用者が便利に利用できるようシステム等の借上をする。③市民の学習意欲を向上させる講座及び事業を開催する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	入館者数	人	45,029	29,300	38,653	35,000	40,000	40,400	
②	講座及び事業参加(平均)	人	11.2	4.3	4.5	6	8	9	
③	地域課題講座数	回			3	3	4	5	
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	28,012	32,829	33,141	34,270	不用額
			決算額	千円	25,655	28,419	29,893		3,248
	財源内訳	一般財源		千円	25,650	27,570	29,891		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5	849	2		90.2%
成果の説明	<p>令和3年度事業 ①「絵本とおはなしの会」、②「子どもの科学」、③「ぶっくわーど」、④「夏休み宿題教室」、⑤「図書館クラブ」、⑥「クリスマス工作」、⑦「ぬいぐるみのおとまり会」、⑧「あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた」、⑨「ブックスタート」、⑩「ひまわりおはなし会」、⑪「市民図書館講座」、⑫「あかちゃんタイム」、⑬「おりがみの日」、⑭「おとなの朗読会」の合わせて14の事業を実施。そのほか「おとなの楽しい音読教室」は、動画を作成し配信を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の中には実施できず中止となったものもあったが、動画の作成を行う等のコロナ対応を行った。 ・3年度の入館者数の実績値が目標値を上回ったため5年度は4年度の1%増とした。(令和3年度実績入力時) ・活動実績の指標として「地域課題講座数」(ブックスタート、あかちゃんタイム、音読教室)を追加した。(令和3年度実績入力時) 読書月間イベント「おすすめ本エクス」「下新倉分館開館5周年記念ボード」「図書館なぞ解きイベントひやか王からの挑戦状」「みんなでわこうちを折ろう」を行った。 その他「本の福袋」企画(1月)を実施し、新規利用者の開拓に努めた。 複合施設である下新倉小学校と連携し、休み時間貸出、テーマ資料(調べ学習授業用)の貸出、依頼テーマ資料の月間貸出を行った。教員向けとして、職員室への教育関連資料の貸出を行った。また、白子小学校と連携し、児童が授業で作成したポップを資料と共に展示した。 また、展示ケースを活用し、和光市で発掘された土器やボードゲームを展示した。</p> <p>分館統計 1 資料貸出冊(点)数 61,425(点) 2 リクエスト件数 355件 3 レファレンス(参考調査)件数 1,813件 4 図書館講座行事の状況 実施講座数 14事業 延参加者数 422人 延開催回数 93回 5 主な図書館講座 「ブックスタート」、「あかちゃんと楽しむ絵本とわらべうた」、「ひまわりおはなし会(小学生向け)」、「絵本とおはなしの会」、「子どもの科学」、「市民図書館講座」等、合わせて14の事業を実施。</p>								

3. 事業の課題

課題	世代やテーマを絞った展示・講座を行ったりと工夫はしているが、これからも利用者の増加に努める必要がある。広報や周知の方法に工夫を行うとともに、地域の問題解決につながる講座を行い、地域コミュニティを支える図書館を目指す。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	第2次和光市図書館サービス計画の基本施策「和光市らしさを意識した、みんなが利用しやすい、居心地の良い図書館」を目標に掲げ、図書館が地域コミュニティを支える情報拠点となることを目指すことで目標達成へつなげていく。

事業名		文化財調査			事業コード	1232001	計画コード	12-2-7
款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	04	文化財調査費
所属名(部局・課)		教育委員会		生涯学習課		担当名	文化財保護担当	
施策		12-2 歴史的文化的資源の保護・活用						

1. 事業の概要

事業の対象	地権者・事業主
意図・目的	文化財を保護するために調査、記録保存をする。
活動概要	文化財という国民共有の財産の調査を行い、記録保存を行う。 また、開発行為者の申請に基づき、失われる遺跡を保存する代替措置として、調査(埋蔵文化財包蔵地内の確認調査(試掘調査)及び埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査(記録保存))を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 確認調査件数(試掘件数)	件	23	22	40	25	25	25	
	② 発掘件数	件	1	3	4	3	3	3	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	3,368	3,803	2,615	3,152	不用額
			決算額	千円	3,032	3,286	2,573		42
	財源内訳	一般財源		千円	1,641	1,518	1,222		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,391	1,768	1,351		98.4%
成果の説明	<p>市内の埋蔵文化財包蔵地を中心として確認調査や本発掘調査を随時進めていることで、各埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の内容がわかりつつある。また、調査の際は、遺跡調査中の看板表示を行い、周辺の市民に埋蔵文化財包蔵地の周知と埋蔵文化財に対する意識の向上を図っている。</p> <p>令和3年度は、確認調査を40件(工事立会も含む)、本発掘調査は以下のとおり4件行った。</p> <p>発掘調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西越後山遺跡 第2次 (共同住宅建設のため)→事業主負担 ・ 吹上遺跡 第6次 (宅地造成のため)→事業主負担 ・ 市場峡・市場上遺跡 第29次 (宅地造成のため)→事業主負担 ・ 峯前遺跡 第8次 (共同住宅建設のため)→事業主負担 								

3. 事業の課題

課題	発掘調査は、営利目的等の場合、費用を事業主に負担していただいている。このため、ご理解・ご協力をいただくために、十分に説明をする必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	発掘調査については、正確な調査と記録保存を心掛け、このまま進める

事業名		スポーツ振興業務			事業コード	1234001	計画コード	10-3-2
款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費			
所属名(部局・課)		教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策		10-3 スポーツ・レクリエーション活動の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	市民(多世代)・スポーツ関係団体
意図・目的	スポーツを通じて市民の健康づくりを促進する。また、災害応援協定を締結している3市と友好を深め、スポーツの振興と青少年の健全な育成を行う。
活動概要	①スポーツ推進委員が主体となり、スポーツ教室や市民ハイキング等、多世代に向けたスポーツ・レクリエーション事業を行う。 ②災害応援協定を締結している佐久市、十日町市及び那須烏山市と、市内のスポーツ少年団等と連携し、スポーツ交流会を実施する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 生涯スポーツ事業参加人数	人	677	112	99	8,500	6,500	6,500	
	② 交流事業参加人数	人	687	0	0	1,100	1,100	1,100	
	③ 生涯スポーツ事業数	数	17	5	4	18	15	15	
	④ 交流事業数	数	5	0	0	6	5	5	
	⑤ 人件費以外予算を伴わない取組事業数	回	8	4	4	10	8	8	
費用	事業費		予算額	千円	3,767	2,145	2,489	9,026	不用額
			決算額	千円	3,110	1,307	1,529		960
	財源内訳	一般財源		千円	3,082	1,307	1,529		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	28	0	0		61.4%

成果の説明	事業名	実施日	参加者数
		和光市・佐久市スポーツ交流会	6月5日(土)
	佐久市とのスポーツ交流会(マレットゴルフ)	6月12日(土)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	十日町市・和光市スポーツ交流会	8月28日(土)・8月29日(日)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	市民体育祭	10月10日(日)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	秋の市民ハイキング	10月31日(日)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	那須烏山市・和光市スポーツ交流会	11月3日(水・祝)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	市民まつり(新体力測定等)	11月14日(日)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	パズロック教室	11月23日(火・祝)	9人
	ニュースポーツ教室	1月30日(日)・2月20日(日)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	和光市・十日町市スポーツ交流会	2月26日(土)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	腰痛予防講習会	2月27日(日)	5人
	和光市民ロードレースフェスティバル	3月13日(日)	0人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
	ウォーキング教室	3月20日(日)	5人
	スポーツ推進委員周知活動	3月26日(土)・3月27日(日)	80人

3. 事業の課題

課題	事業の中には、参加者が少ない事業がある。
----	----------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	参加しやすく、魅力的な事業となるよう既存事業の改善を行う。また、新規事業の実施も検討し、参加者の増加に努める。 より一層の事業の周知等を行う。

事業名	体育施設管理運営			事業コード	1235001	計画コード	10-3-5
款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設費		
所属名(部局・課)	教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策	10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	市民が体育施設を安全、快適に利用できるようにする。
活動概要	運動場・花の木ゲートボール場・レクリエーション広場の管理運営事務及び荒川河川敷運動公園・学校体育施設の貸出業務を行う。 また、司法研修所・税務大学校・裁判所職員総合研修所の体育施設(庭球場・グラウンド)の市民開放に関する事務を行う。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 学校開放利用人数	人	148,043	93,206	130,765	130,000	140,000	140,000	
	② 体育施設利用人数	人	83,713	67,890	52,854	100,000	80,000	80,000	
	③ 学校開放施設数	件	12	12	12	12	12	12	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	40,556	26,134	26,361	24,868	不用額
			決算額	千円	38,447	23,946	25,217		1,144
	財源内訳	一般財源		千円	29,905	17,060	17,943		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	8,542	6,886	7,274		95.7%
成果の説明	登録団体数 1,999 登録人数 18,020 (うちテニス 1,495 9,213)								
	施設名		回数	利用人数	施設名		回数	利用人数	
	運動場野球場		169	5,278	広沢小学校校庭夜間開放		48	1,330	
	運動場庭球場		4,177	20,259	小学校体育館開放(平日夜間)		1,278	25,578	
	運動場会議室		130	1,323	小学校体育館開放(土日祝)		1,336	31,995	
	司法研修所庭球場		0	0	小学校校庭開放(土日祝)		1,368	57,092	
	司法研修所グラウンド		0	0	下新倉小学校プール		0	0	
	税務大学校庭球場		0	0	中学校体育館開放		732	6,511	
	税務大学校グラウンド		0	0	中学校体育館卓球場		242	3,816	
	裁判所職員総合研修所庭球場		47	264	中学校体育館格技場		175	4,443	
裁判所職員総合研修所グラウンド		3	70	花の木ゲートボール場		75	442		
荒川河川敷野球場		670	19,138	レクリエーション広場		234	6,080		
						合計	10,684	183,619	

3. 事業の課題

課題	老朽化が進んでいる施設が多く、利用者からの改修の要望が多い。
----	--------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者が安全に利用できる施設となるよう、維持管理を実施する。 施設の周知等を行い、利用促進を図る。

事業名	和光市総合体育館管理運営			事業コード	1235002	計画コード	10-3-6
款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設費		
所属名(部局・課)	教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策	10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者により総合体育館の管理運営を行い、各種事業を通じスポーツの振興を図る。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 開館日数	日	343	276	312	347	347	347	
	② 利用人数	人	235,509	90,367	134,292	235,000	235,000	235,000	
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	86,712	95,580	88,141	94,498	不用額
			決算額	千円	86,711	92,274	88,051		90
	財源内訳	一般財源		千円	78,506	77,058	78,119		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	8,205	15,216	9,932		99.9%
成果の説明	登録団体数 867 登録人数 16,775								
	施設名		利用者数(人)						
	メインアリーナ		32,997						
	サブアリーナ		14,333						
	柔道・剣道場		8,387						
	軽スポーツ室		12,449						
	研修会議室		1,377						
	弓道場		2,296						
	トレーニング室		18,300						
	ランニングコース		190						
自主事業(コース型教室)		22,459							
サービスプログラム		21,504							
総利用者数		134,292							

3. 事業の課題

課題	新型コロナウイルスの影響により、利用者が減少している。
----	-----------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市民のニーズにあった事業の実施と施設稼働率の向上のための周知等を行う。

事業名	アーバンアクア公園(スポーツ施設)管理運営			事業コード	1235003	計画コード	10-3-7
款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設費		
所属名(部局・課)	教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策	10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者によりアーバンアクア公園の管理運営を行い、各種事業を通じスポーツの振興を図る。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 開園日数	日			213	-	335	335
	② 利用人数	人			46,843	-	80,000	80,000
	③							
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円		33,211		30,104	不用額
	決算額		千円		32,031			1,180
	事業費 財源内訳	一般財源		千円		27,019		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円		5,012		96.4%

成果の説明

施設名	利用者数(人)
野球場	4,417
庭球場	8,247
人工芝サッカー場	14,708
クレーサッカー場	11,171
会議室	258
フットサル場	4,345
ソフトボール場	3,634
自主事業	63
総利用者数	46,843

3. 事業の課題

課題	平日の利用人数が少ない。
----	--------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	利用者増加のため、指定管理者による自主事業の展開及び施設の周知等を行う。

事業名		市民プール管理運営			事業コード	1235004	計画コード	10-3-8
款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	02 体育施設費			
所属名(部局・課)		教育委員会		スポーツ青少年課		担当名	スポーツ振興担当	
施策		10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	健康の保持増進のため、市民が自主的にスポーツに取り組んでいるようにする。
活動概要	指定管理者により和光市民プールの管理運営を行い、各種事業を通じスポーツ振興を図る。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 開館日	日			93	-	329	329
	② 利用人数	人			12,711	-	36,000	36,000
	③							
	④							
	⑤							
費用	予算額		千円		11,713		58,651	不用額
	決算額		千円		11,713			0
	財源内訳	一般財源		千円		11,713		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円		0		100.0%
成果の説明	施設名		利用者数(人)					
	一般利用		5,427					
	自主事業		7,284					
	総利用者数		12,711					

3. 事業の課題

課題	一般利用が少ない。
----	-----------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	一般利用者数増加のため、施設の周知等を行う。

事業名		保健衛生普及活動			事業コード	2023001	計画コード	8-3-4
款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	01 保健衛生普及費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	国保医療政策担当 ヘルスサポート担当	
施策		8-3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						

1. 事業の概要

事業の対象	国民健康保険被保険者等
意図・目的	国民健康保険被保険者各自の健康意識を高める。また、医療費が適正になっているようにする。
活動概要	医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知を送付、診療報酬明細書内容を点検、生活習慣病重症化予防対策事業を実施することで、医療費の適正化に努める。また、国民健康保険加入者の心身のリフレッシュのため、指定保養施設の宿泊料、浴場利用料の補助を実施する。生活習慣病重症化予防対策事業として、対象者の抽出、受診勧奨、保健指導を実施する。平成30年度からは健康マイレージ事業を実施し、健康行動への動機づけや疾病予防・改善を図る。なお、今後の医療費の状況等を把握し、新たな取組を検討、実施していく。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	① 診療報酬明細書内容点検・審査	件	229,149	207,644	219,712	208,000	208,000	207,000
	② 診療報酬明細書再審査	件	1,732	2,098	4,562	4,800	5,000	5,000
	③ 保養・浴場施設補助利用	件	1234	674	917	2,650	2,650	2,650
	④ 一人当たり医療費の伸び率(対前年比)	%	5.5	-2.6	5.8	2	2	2
	⑤							
費用	事業費	千円	16,199	19,093	19,209		19,581	不用額
		千円	12,234	13,740	15,854		3,355	
	財源内訳	一般財源	千円	1,840	4,728		2,898	執行率
		特定財源(国庫補助、利用者負担等)	千円	10,394	9,012		12,956	82.5%
成果の説明	<p>医療費適正化の取組として、レセプト点検の実施(毎月)、医療費通知の発送、ジェネリック医薬品差額通知の発送、糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施した。また、健康サポート訪問事業については、重複受診、頻回受診、重複投薬、多剤投薬を対象に、訪問指導を行った。さらに、市HPを活用し、適正受診、ジェネリック医薬品の利用を促進した。</p> <p>健康増進に関する取組として、平成30年度よりわこう健康マイレージ事業を開始し、埼玉県コハトン健康マイレージに共同参加し、自主的かつ継続的な健康行動への動機づけ並びに疾病予防を図った。市民まつりと同日開催予定であった健康フェアは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。</p> <p>1 医療費通知 (1) 発送回数 6回 (2) 通知数 41,356件</p> <p>2 ジェネリック医薬品利用差額通知 (1) 通知回数 2回 (2) 通知数 1,632件</p> <p>3 糖尿病性腎症重症化予防対策事業(埼玉県共同事業) (1) 受診勧奨 通知数 39件 (2) 保健指導 参加者数 14人(継続支援5名含む)</p> <p>4 健康サポート(重複・頻回・多剤)訪問事業 (1) 訪問等による指導を行った人 30人</p> <p>5 わこう健康マイレージ (1) 参加者数 1,717人(うち国保資格者499人) ※令和4年3月末時点 (2) 運動教室 令和3年6月28日実施 スローコース 7名 アクティブコース 5名</p>							

3. 事業の課題

課題	一人当たり医療費について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療機関への受診控えの影響が大きく、前年度と比較して減少に転じたが、令和3年度はその影響が薄れ増加に転じた。今後の動向に注視するとともに、引き続き医療費適正化の取組を行っていく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	次年度は糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施方法等の効率化を図る。

事業名		特定健康診査・特定保健指導			事業コード	2023002	計画コード	8-3-5
款	05 保健事業費	項	02 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		健康保険医療課		担当名	ヘルスサポート担当	
施策		8-3 国民健康保険及び国民年金の適正な運営						

1. 事業の概要

事業の対象	40歳以上の和光市国民健康保険被保険者
意図・目的	生活習慣病有病者とその予備群の減少及び重症化予防対策を推進し、医療費の適正化や国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図る。
活動概要	特定健康診査対象者に国保特定健診を実施。特定健診結果で「動機づけ支援」「積極的支援」該当者に特定保健指導、特定保健指導該当外で生活習慣改善が必要と認められる人に結果説明会等での保健指導を実施する。また、未受診者に対する受診並びに利用勧奨を実施する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 特定健診を含む集団健診実施回数	回	26	25	28	27	27	27	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	87,690	92,594	91,939	97,863	不用額
			決算額	千円	71,568	74,230	78,723		13,216
	財源内訳	一般財源		千円	24,007	20,382	4,059		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	47,561	53,848	74,664		85.6%
成果の説明	<p>被保険者の健康の維持増進及び医療費適正化を目的として、早い段階で有所見者を見つけ、適切な生活習慣改善を行うため、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の終了率の向上を図る必要がある。そのため、特定健康診査では、受診者ニーズの高くなっている集団健診の実施日数並びに予約人数枠の拡大、未受診者への受診勧奨並びに特定健診とみなすことができる検査データの提供依頼の実施内容・方法の創意工夫を行った。また、特定保健指導については、健診時の特定保健指導分割実施並びに特定保健指導利用勧奨通知の送付により、利用者数の増加につながった。</p> <p style="text-align: right;">続きあり(裏面等)</p>								

3. 事業の課題

課題	特定健診の受診率・特定保健指導の利用率ともに、前年度と比べ上昇しているが、令和5年度の受診率60%達成の目標には以前10%以上の乖離がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	都道府県ヘルスアップ事業に参加し県費用負担のうえ①AIを活用した受診勧奨(通知種類を7種類・通知2回に増加)、②特定保健指導利用勧奨通知を未利用者に1回送付し、受診勧奨を効率的・効果的に推進する。

成果の説明(続き)

(1) 特定健康診査

① 受診状況

特定健康診査受診者数 (単位:人)

特定健康診査		令和元年度	令和2年度	令和3年度
個別		1,892	1,775	1,826
集団		2,314	1,955	2,367
再掲	集団健診	904	971	864
	国保集団健診	1,410	984	1,503
合計		4,206	3,730	4,193

特定健康診査受診率 (単位:人%)

特定健康診査	令和元年度 (法定報告)	令和2年度 (法定報告)	令和3年度 (R4.5.25速報値)
対象者	8,805	8,794	8,597
受診者	3,927	3,494	3,813
受診率	44.6%	39.7%	44.4%

※ 国への法定報告の確定は通常、実施翌年度11月

② 特定健康診査40歳代自己負担金無料クーポン券

利用者数 (単位:人%)

特定健康診査		令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者(当初発券者)		1891	1765	1715
利用者数		434	359	462
再掲	集団健診	199	156	160
	国保集団健診	235	203	302
合計		434(23.0%)	359(20.3%)	462(30.0%)

※ 平成24年度から開始。平成26年度から集団健診のみ実施。

(2) 特定保健指導

区分	令和元年度開始/対象者数	令和2年度開始/対象者数	令和3年度開始/対象者数
	令和2年度終了	令和3年度終了	令和4年度終了見込み※
動機づけ支援	138(42.5%) / 325	150(43.7%) / 343	172(48.2%) / 357
積極的支援	52(41.3%) / 126	55(45.1%) / 122	59(40.1%) / 147
合計	177(39.2%) / 451	205(44.1%) / 465	231(45.8%) / 504

※R4.5.25現在

事業名		介護認定審査業務			事業コード	8002501	計画コード	6-2-2
款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	01 介護認定審査会費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
施策		6-2 きめ細かな介護予防の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 要介護認定審査会実施回数	室	60	50	50	60	60	60	
	② 要介護認定者数	人	1,643	1,780	1,848	1,905	1,939	2030	
	③								
	④								
	⑤								
費用	予算額		千円	13,421	14,332	14,967	13,338	不用額	
	決算額		千円	10,865	11,037	11,036		3,931	
	財源内訳	一般財源		千円	0	0		0	執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	10,865	11,037		11,036	73.7%
成果の説明	別紙に記載								

3. 事業の課題

課題	要介護認定適正化のため、認定審査会資料の確認や、ケア会議への提案、適正なサービスなどの情報提供をケアマネージャーや地域包括支援センターに伝えることが重要となっている。 申請者数の増加やコロナ禍における審査会の開催方法の検討
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定を実施する。

第1号被保険者の状況

対象月	被保険者数	前期高齢者数	後期高齢者数	総人口	高齢化率
4月	15,084	7,829	7,255	84,148	17.93%
5月	15,095	7,817	7,278	84,119	17.94%
6月	15,109	7,807	7,302	84,096	17.97%
7月	15,114	7,795	7,319	84,166	17.96%
8月	15,118	7,775	7,343	84,131	17.97%
9月	15,134	7,757	7,377	83,930	18.03%
10月	15,132	7,726	7,406	83,748	18.07%
11月	15,134	7,708	7,426	83,758	18.07%
12月	15,147	7,702	7,445	83,746	18.09%
1月	15,156	7,648	7,508	83,737	18.10%
2月	15,155	7,631	7,524	83,629	18.12%
3月	15,160	7,585	7,575	83,199	18.22%
4月～3月伸び率	1.01	0.97	1.04	0.99	
1992年の状況	3,916	2,419	1,497	56,890	6.88%
事業計画の数値 (2021年度)	15,197	7,787	7,410	84,829	17.91%

要介護認定者の推移とサービス利用状況

対象月	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
4月	78	90	492	450	279	225	115	1,729	11.46%
5月	74	91	503	445	282	223	114	1,732	11.47%
6月	68	94	508	445	287	216	118	1,736	11.49%
7月	68	99	505	445	297	206	122	1,742	11.53%
8月	73	96	493	440	301	209	121	1,733	11.46%
9月	80	99	501	446	298	212	117	1,753	11.58%
10月	86	100	494	446	296	221	122	1,765	11.66%
11月	90	98	500	447	299	220	120	1,774	11.72%
12月	91	96	495	439	302	227	118	1,768	11.67%
1月	94	101	494	445	308	229	115	1,786	11.78%
2月	88	101	503	444	306	231	113	1,786	11.78%
3月	88	98	509	440	316	236	115	1,802	11.89%
平均	82	97	500	444	298	221	118	1,759	11.63%
4月～3月伸び率	1.13	1.09	1.03	0.98	1.13	1.05	1.00	1.07	
分布割合	4.63%	5.51%	28.41%	25.26%	16.92%	12.58%	6.68%	100.00%	

要介護認定者申請者数

対象月	申請件数総数		新規		更新		介護		変更		転入	
	総数	2号	新規	2号	更新	2号	介護	2号	変更	2号	転入	2号
4月	190	4	47	1	127	3	3	-	15	-	1	-
5月	208	7	44	2	147	3	2	1	13	1	2	-
6月	216	3	65	2	135	1	-	-	22	-	2	-
7月	193	5	47	2	128	3	1	-	15	-	-	-
8月	235	5	71	3	138	1	2	-	21	-	-	-
9月	237	16	70	11	145	4	2	-	16	1	3	-
10月	134	5	20	1	154	4	-	-	13	-	1	-
11月	244	6	69	3	141	3	8	-	25	-	1	-
12月	229	7	55	1	152	4	3	-	18	2	1	-
1月	246	5	77	2	134	3	7	-	26	-	2	-
2月	254	4	61	1	165	3	4	-	23	-	1	-
3月	229	6	63	4	139	2	3	-	19	-	4	-
合計	2,615	73	689	33	1,705	34	35	1	226	4	18	0
平均	218	6	57	3	142	3	3	0	19	0	2	0

※2号…総数のうち、第2号被保険者分

認定審査会開催回数

第一合議体・第二合議体	50回
-------------	-----

事業名		認定調査業務			事業コード	8003001	計画コード	6-2-3
款	01 総務費	項	03 介護認定審査会費	目	02 認定調査費			
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	介護保険担当	
施策		6-2 きめ細かな介護予防の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。
活動概要	要支援・要介護認定の申請があった場合に、市町村の認定調査員が被保険者宅等を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	① 認定調査実施件数(市職員)	件	329	244	324	315	330	349	
	② 認定調査実施件数(委託)	件	1,721	791	914	1,960	2,275	2,411	
	③ 主治医意見書依頼件	件	2,048	1,118	1,271	2,275	2,605	2,760	
	④								
	⑤								
費用	事業費		予算額	千円	18,666	19,358	17,035	21,801	不用額
			決算額	千円	17,206	10,235	9,871		7,164
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	17,206	10,235	9,871		57.9%

成果の説明	認定調査及び主治医の意見書依頼状況			
	認定調査	委託分	委託事業者数	調査依頼件数
		保険者調査分		保険者調査件数
主治医の意見書依頼件数		1,271		

3. 事業の課題

課題	申請件数の増加に伴い、調査件数も増加している。
----	-------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	現状を継続。

事業名		介護予防・生活支援サービス事業			事業コード	8011401	計画コード	6-2-5
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	介護保険・地域支援事業担当	
施策		6-2 きめ細かな介護予防の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者
意図・目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。
活動概要	①日常生活圏ニーズ調査等実施により対象者把握を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。

2. 事業の実績

	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	① 要介護認定者数	人	1,643	1,780	1,848	1,905	1,939	2,030		
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費		千円	116,966	114,407	121,837		132,667	不用額	
	決算額		千円	105,689	104,664	116,330			5,507	
	財源内訳	一般財源		千円	24,309	24,073	26,756			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	81,380	80,591	89,574			95.5%

成果の説明	①通所型サービス事業					
	通所型A	市内通所介護事業者 7事業者 456件				
		通所型C	事業名	開催場所	実施回数	延参加者数
			あくていびていあつぷ2次	向山地域センター	17	84
			北あくていびていあつぷ	新倉北地域センター	16	105
			健康運動ふれっしゅらいふ(1期)	まちかど健康広場	16	128
			健康運動ふれっしゅらいふ(2期)	まちかど健康広場	16	95
			健康運動ふれっしゅらいふ(3期)	まちかど健康広場	15	113
			元気回復	まちかど健康広場	47	323
			ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)	まちかどビテクス和光	17	103
			ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)	まちかどビテクス和光	17	105
			ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)	まちかどビテクス和光	17	114
			ふれっしゅらいふパワーアップコース(4期)	まちかどビテクス和光	17	91
			ヘルシーフットプログラム	まちかど元気あつぷ	19	91
			ふれっしゅらいふ元気アップコース	まちかど元気あつぷ	16	106
			ふれっしゅらいふウォークアップコース	まちかど元気あつぷ	39	196
			リーシェすばいだー	リーシェガーデン和光	47	420
			ふれっしゅらいふ丸山台	まちかど健康空間	50	233
			ゆめあいトレーニング	ゆめあい和光	46	286
			歩楽里トレーニング	新倉高齢者福祉センター	48	286
エンジョイクッキング(減量編)			ゆめあい和光	7	36	
まちかど健康広場	まちかど健康広場		385	3,962		
まちかど健康空間	まちかど健康空間	216	1,941			
まちかどビテクス和光	まちかどビテクス和光	292	1,046			
まちかど元気あつぷ	まちかど元気あつぷ	198	1,886			
22事業			1,558	11,750		

続きあり(裏面等)

3. 事業の課題

課題	・感染症への懸念から、高齢者の参加意欲が低下している ・A型事業の事業所数が少ない
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	・感染症対策に留意しつつ、事業対象者が適切にサービスにつながるよう支援する

②訪問型サービス

訪問 型 A	市内訪問介護事業者
	10事業者 363件

訪問 型C	事業名	利用者数	延訪問件数
	栄養マネジメント	27	199
	介護予防ヘルプサービス	115	398

③介護予防支援事業

事業名	利用者実数	延利用件数
介護予防ケアマネジメント	220	1,085

④生活支援サービス

事業名	利用者実数	延利用件数
栄養改善・食の自立サービス	25	706
地域送迎サービス	442	1,546

事業名		一般介護予防事業			事業コード	8011411	計画コード	6-2-6
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	地域支援事業担当	
施策		6-2 きめ細かな介護予防の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)
意図・目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進の状態を図る。
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。②地域介護予防活動支援を実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	要介護認定者数	人	1,643	1,780	1,848	1,905	1,939	2,030	
②									
③									
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	32,872	31,845	31,265	32,158	不用額
			決算額	千円	30,590	29,648	30,492		773
	財源内訳	一般財源		千円	7,036	6,819	7,012		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	23,554	22,829	23,480		97.5%
成果の説明	①一般介護予防事業								
	事業名	通所型介護予防事業	開催場所	実施回数	延参加者数				
		3B体操	本町小学校	45	490				
		うるかむ事業	本町小学校	25	171				
			南公民館	25	177				
			わこうの丘	20	101				
			和光ホーム	21	70				
			サポートセンター広沢	29	170				
			桜の里	22	275				
			リーシェ	42	297				
			ひかりのさと	21	90				
			ミアヘルサオアシス	31	111				
			翔裕館ひまわり	65	941				
		坂下いきいき教室	坂下公民館	41	482				
		いつまでも元気塾	白子コミュニティセンター	42	561				
		あくていびていあつぷ1次	新倉高齢者福祉センター	10	80				
ヘルス喫茶サロン	本町小学校	17	177						
まちかど健康相談室	西大和団地内	237	2,834						
まちかど健康相談室(講座)	西大和団地内	279	1,761						
足裏測定会	まちかど元気あつぷ	1	20						
合計	9事業	973	8,808						

3. 事業の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策として活動を自粛していた高齢者のフレイルの進行が見られる ・人数制限等により人数や参加人数が少なくなり、参加意欲が低下している高齢者がいる
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	・感染症対策に留意しつつ、積極的な広報活動により参加者の増加と定着を図る。状況に応じて人数制限等の規制を緩和し事業を継続する。

事業名		委託センター運営			事業コード	8004302	計画コード	6-2-7
款	05	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	委託センター事業費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	長寿支援・地域支援事業担当	
施策		6-2 きめ細かな介護予防の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	被保険者及び家族・親族等
意図・目的	高齢者を含む地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立して生活できるよう体制を整える。
活動概要	①介護予防事業と予防給付が効果的・効率的に提供されるよう適切なマネジメント・調整をする。②高齢者やその家族等の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要なサービスに繋げる。また、様々な権利擁護に必要な援助を行う。③地域でのケアを充実させ、医療と介護の連携、在宅と施設の連携、支援困難事例への対処等、包括的・継続的なケアマネジメントを実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	総合相談件数	件	4,649	6,225	6,244	6,474	6,733	6,834	
②	要介護認定者数	人	1,643	1,780	1,848	1,905	1,939	2,030	
③									
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	137,466	144,084	145,105	144,795	不用額
			決算額	千円	122,084	134,552	138,460		6,645
	財源内訳	一般財源		千円	0	0	0		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	122,084	134,552	138,460		95.4%

1 地域包括支援センターにおける介護予防サービス支援計画の状況等

①介護予防ケアマネジメント(予防給付)

(単位 件・人)

地域包括支援センター	プラン作成 件数	プラン作成 実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡等
南	44	36	17	7	11	1
北	47	35	7	11	16	1
北第2	49	32	6	11	15	0
中央	56	39	9	13	16	1
中央第2	34	22	4	8	9	1
合計	230	164	43	50	67	4
南			47.2%	19.4%	30.6%	2.8%
北			20.0%	31.4%	45.7%	2.9%
北第2			18.8%	34.4%	46.9%	0.0%
中央			23.1%	33.3%	41.0%	2.6%
中央第2			18.2%	36.4%	40.9%	4.5%
平均			26.2%	30.5%	40.9%	2.4%

※1)「改善」「悪化」「維持」は予防サービス導入前からプラン終了時点の状態を示す。

※2)改善者:要支援1・2から自立(非該当)となった人、要支援2から1へ移行した人

※3)悪化者:要支援1から要支援2、または要支援1・2から要介護状態へ移行した人

(続きあり)

3. 事業の課題

課題	・新型コロナウイルス感染症対策のための自粛生活の長期化や後期高齢者の増加の影響により、認定率が上昇しており、介護予防ケアマネジメントが増加している。あわせて同様の理由から、改善率が低く算出されやすい。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	地域包括ケアの実現に向けた施策が求められるため、今後も継続して包括的なケアマネジメントの徹底を図る。

※4) 維持者: 年度末時点において要支援1・2から要介護度の変化がなかった人
 ※5) 下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)
 ※6) 改善率=(B/A)%, 悪化率=(C/A)%, 維持率=(D/A)%

②介護予防ケアマネジメント(総合事業対象者)

(単位 人)

地域包括支援センター	プラン作成件数	プラン作成実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡等
南	69	46	18	18	9	1
北	28	20	8	9	3	0
北第2	40	28	19	3	6	0
中央	44	33	15	17	1	0
中央第2	9	7	2	4	1	0
合計	190	134	62	51	20	1
南			39.1%	39.1%	19.6%	2.2%
北			40.0%	45.0%	15.0%	0.0%
北第2			67.9%	10.7%	21.4%	0.0%
中央			45.5%	51.5%	3.0%	0.0%
中央第2			28.6%	57.1%	14.3%	0.0%
平均			46.3%	38.1%	14.9%	0.7%

※1)「改善」・「悪化」・「維持」は総合事業参加前からプラン終了時点の状態を示す。

※2) 改善者: 基本チェックリストの合計ポイントが減少した人

※3) 悪化者: 基本チェックリストの合計ポイントが増加した人

※4) 維持者: 基本チェックリストの合計ポイントに増減がなかった人

※5) 下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)

※6) 改善率=(B/A)%, 悪化率=(C/A)%, 維持率=(D/A)%

成果の説明(続き)

事業名	日常生活圏域ネットワーク			事業コード	8011491	計画コード	6-3-16
款	05 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	08 任意事業費		
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課		担当名	介護保険・地域支援事業担当	
施策	6-3 高齢者の暮らしを支える仕組みの充実						

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態又は要支援状態となるおそれがある者として市長が認めた者。
意図・目的	高齢者の自立した生活の継続を支援する。
活動概要	指定事業者により紙おむつを提供し、その費用の一部を助成する。また、緊急通報システムを設置する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
①	紙おむつ利用者延べ人数	人	461	465	231	560	231	231	
②	緊急通報システム設置件数	人	201	243	198	260	213	218	
③									
④									
⑤									
費用	事業費		予算額	千円	16,246	17,272	16,833	17,658	不用額
			決算額	千円	14,398	14,202	15,943		890
	財源内訳	一般財源		千円	3,312	3,267	3,665		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,086	10,935	12,278		94.7%
成果の説明	紙オムツ等の支給								
	内容		延利用者数	延利用枚数					
	紙おむつ等支給(紙おむつのみ)		231人	26,266枚					
成果の説明	緊急通報システム								
	緊急通報システム		令和2年度末 設置件数	令和3年度中 設置数		撤去数	令和3年 度末		
	ペンダント式システム		45件	0件		6件	39件		
	センサー式システム		13件	1件		4件	10件		
	駆け付け式システム		80件	29件		17件	92件		
	定期巡回式システム		24件	6件		6件	24件		
合計		162件	36件		33件	165件			

3. 事業の課題

課題	緊急時通報システムは、ケアマネジャーのアセスメントをもとに設置の可否を決定しており、明確な設置基準がなく曖昧である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input type="checkbox"/> このまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	紙おむつの支給については、令和3年度より国の方針に従い、利用者を限定し、令和6年度以降は事業を廃止する緊急時通報システムは、利用手順や設置基準を市民に示すことができるようにする。

事業名	駅北口土地区画整理推進(駅北)			事業コード	4002020	計画コード	1-1-5
款	02 区画整理事業費	項	01 事業費	目	01 土地区画整理事業費		
所属名(部局・課)	建設部		駅北口土地区画整理事業事務所		担当名	換地担当	
施策	1-1	安心して暮らせる住居環境の形成					

1. 事業の概要

事業の対象	駅北口土地区画整理事業区域内の土地所有者及び借地権者
意図・目的	市民と市が共に協働し、住み良いまちづくりを行うために、事業への理解と協力が得られるようにする。
活動概要	中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。 (仮換地指定に伴う各種業務・建物移転等補償業務・区画道路築造、宅地造成等工事)

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	元年度	2年度	3年度	3年度	4年度	5年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
①	土地区画整理審議会開催回数	回	3	2	2	5	5	5
②	使用収益の開始率	%	20.9	23.4	26.3	29.3	41.8	55.2
③								
④								
⑤								
費用	事業費	予算額	千円	695,273	858,267	945,700	1,251,810	不用額
		決算額	千円	592,457	719,488	782,418		163,282
	財源内訳	一般財源	千円	276,557	365,128	415,320		執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	538,286	354,360	367,098		82.7%
成果の説明	<p>(計画内容と成果)</p> <p>土地区画整理事業の推進を図るため、事業計画で定めた駅前交通広場、道路、公園等の公共施設及び宅地の整備を行う。</p> <p>1. 建物移転等補償業務委託 建物及び付帯工作物の調査及び補償費算定を行う目的として業務委託をした。 調査業務委託 7業務</p> <p>2. 工事实施設計業務委託 令和3年度及び令和4年度以降に工事を予定している道路工事、上下水道工事、雨水管工事等の各種、詳細設計について工事発注図書の設計を行った。 設計協議1式、歩道詳細設計92.00m、道路詳細設計歩道有177.07m、污水管新設詳細設計109.30m 配水管新設詳細設計131.49m、雨水管新設詳細設計51.12m、報告書作成1式</p> <p>3. 画地確定測量等業務委託 令和3年度工事予定区域及び建物移転等補償調査を対象として、街区・画地確定計算で求められた街区・画地及び道路中心点を現地に標示する。 基準点測量6点、水準点測量56点、街区点測量(画地点と同時)28点、街区点測量32点、画地点測量27点、街区コンクリート杭設置32点、街区金属鈹設置2点、画地コンクリート杭設置38点、画地金属鈹設置6点</p> <p>続きあり(裏面等)</p>							

3. 事業の課題

課題	工事や建物等移転の進捗を促進するためには、引き続き権利者との合意形成を図ることが必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	市を中心市街地形成に必要な事業である。 引き続き権利者との合意形成を図りながら事業の早期完成を目指す。

成果の説明(続き)

4. 污水管新設工事業務委託

地区内に設置する污水管新設工事について工事費を負担した。

21中央分区枝線工事(区6-2号線)(内径200mm L=109.3m)

21中央分区枝線工事(北口駅前線)(内径200mm L= 26.0m)

21中央分区枝線工事(区12-1号線)(内径200mm L= 12.7m)

【令和2年度繰越事業】

20中央分区枝線工事(区12-1号線)その3(内径200mm L=46.41m)

5. 区画道路築造他工事

区6-2号線外街路築造他工事(工事延長105.46m、工事面積632.76㎡)

北口駅前線外歩道築造工事(工事延長92.00m、工事面積144.20㎡)

【令和2年度繰越事業】

区12-1号線外街路築造他工事(工事延長58.13m、工事面積280.59㎡)

区12-1号線歩道築造工事(工事延長51.38m、工事面積226.03㎡)

区12-1号線街路築造他工事(その2)(工事延長16.44m、工事面積73.00㎡)

区12-1号線外配水管新設工事(配水管布設工 L=124.64m)

6. 区画道路築造整備事業(繰越明許費)

該当無

7. 使用収益開始率(令和3年度末 累計) 26.3%

※繰越明許費

(令和2年度繰越明許費)

令和2年度予算107,187,000円を令和3年度に繰越明許し、令和3年度予算として106,050,775円を実施

(令和3年度繰越明許費)

令和3年度予算58,667,157円を令和4年度に繰越明許し、令和4年度予算として58,667,157円を実施予定